令和6年度

東京都台東区各会計決算審査意見書東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

7 台 監 第 6 0 号 令和 7 年 9 月 1 日

台東区長 服部 征夫 殿

台東区監査委員畑克海同太田龍彦同青鹿公男

令和6年度東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和6年度 東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を 付します。

目 次

第	1	智	す 査 の 概	要		1頁
		1	審査の対	象		1
		2	審査の期	間		1
		3	審査の方	法		1
第	2	智	番 査 の 結	果	•••••	1
		1	決算計	数		1
		2	財 政 運	営		1
		3	基金運	用		1
		4	総 括 意	見		2
		5	一般会計に関す	る個別意	意見	2
		6	特別会計に関す	る個別意	意見	4
第	3	污	や 算 の 概	要		5
		1	決算規模の総	括		5
		2	特別区債の発行	状況		7
		3	普通会計決算に	よる主な	は財政指標	8
		4	一 般 会	計		9
		(1)	決算の規	莫及び	収支状況	9
		(2)	歳	入	1	0
		(3)	歳	出	2	6
		5	国民健康保険事	業会計	3	7
		(1)	決算の規	莫及び	収支状況3	7
		(2)	歳	入	3	7
		(3)	歳	出	4	2
		6	後期高齢者医	療会計	4	. 7
		(1)	決算の規	莫及び	収支状況4	. 7
		(2)	歳	入	4	. 7
		(3)	歳	出	5	1
		7	介 護 保 険	会 計	5	5
		(1)	決算の規	莫及び	収支状況5	5
		(2)	歳	入	5	
		(3)	歳	出	6	2

		8	老人保	健施設:	会計	67頁	
		(1)	決 算	の規模	及び	収支状況67	
		(2)	歳		入	6 7	
		(3)	歳		出	7 1	
		9	病院	施設会	計	73	
		(1)	決 算	の規模	及び	収支状況73	
		(2)	歳		入	73	
		(3)	歳		出	7 7	
		1 0	財		産	7 9	
		(1)	公 7	与 財	産	7 9	
		(2)	物		品	80	
		(3)	債		権	8 1	
		(4)	基		金	82	
第	4	基	金運	用状況		83	
		1	用品調	達基金		83	
		2	公共料金	支払基金		83	
		3	郵便料	金基金		8 3	

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。 このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。 このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。
- 3 「皆増」は、前年度の決算額と比較して、前年度は数値がなく、当年度は 全額増加していることを示す。「皆減」は、前年度の決算額と比較して、前 年度は数値があり、当年度は全額減少していることを示す。

令和6年度

東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
- (1)令和6年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書
- (2) 付属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 令和6年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和7年7月28日(月)から令和7年8月8日(金)まで

3 審査の方法

決算書、付属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の 結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。 また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和6年度の我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに 後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあった。 景気は緩やかに回復し、個人消費や設備投資などに持ち直しの動きがみられたものの、米国 の通商政策等による不透明感がみられる。

本区の中小企業の景況は、令和6年7月から9月期に製造業、小売業、サービス業で売上額・収益ともに増加するなど好調感が強まったが、年度後半の卸売業、小売業、サービス業の収益は減益傾向となり、厳しい状況が続いている。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から1.2ポイント増の12.9%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から0.6ポイント増の83.3%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度と変わらず、0.49であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められる。なお、経常収支比率は令和4年度に0.3ポイント増加し、令和5年度に1.0ポイント減少したが、令和6年度は0.6ポイント増加した。依然として80%を超える水準に留まっており、引き続き注視していくべきである。

令和6年度は、経済は緩やかに回復を続けているが、長引く物価の高騰や労働力不足などにより、区民生活や事業活動に大きな影響が及んでいる。また、令和6年1月に発生した能 登半島地震により、防災対策の更なる強化が求められている。

こうした状況の中、区は高齢者施策の充実やまちの活力向上と観光の持続的発展に取り組むとともに、令和6年度予算案に緊急防災対策として防災備蓄品の充実に要する経費を計上するなど、必要な施策を柔軟かつ臨機応変に実施してきた。

今後も区民生活や事業活動を守り支えていくため、社会経済状況の変化を的確に捉え、必要な施策を中長期的な視点に立って、着実に推し進めていく必要がある。

区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を図るため、計画事業を着 実に実施し、本区が将来にわたり魅力にあふれ活力に満ちた都市であり続けられるよう、住 民福祉の一層の向上を図るよう努められたい。

5 一般会計に関する個別意見

令和6年度一般会計決算は、歳入総額が1,360億8,400万3千円、歳出総額が1,273億6,761万6千円である。

歳入においては、前年度と比較して、繰入金、特別区債、特別区交付金が増となる一方、国庫支出金、繰越金、寄附金は減となった。歳出においては、前年度と比較して、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費、文化観光費、議会費が増となる一方、諸支出金、産業経済費は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質 収支額は、85億1,617万円の黒字となった。

令和6年度に実施した主な事業を基本構想に掲げる基本目標別にみると、

(1) あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現

谷中子ども家庭支援センター、こども家庭相談支援、産後ケア、出産費用助成、要保護 児童支援ネットワーク、グローバル教育の推進、中学生海外派遣、教育支援館運営、放 課後子供教室運営、小・中学校給食食材等支援、生涯学習センター機能強化等改修など

(2) いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現

歯科基本健康診査、がん患者支援、高齢者デジタル活用支援、高齢者ふれあい入浴、 (仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、介護・障害福祉サービス人材確保、聞こえの改善機 器購入費助成、障害者支援のデジタル化推進など

(3)活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現

江戸に親しむ、したまちミュージアムのリニューアル、(仮称) 朝倉響子生誕 100年 展、経営相談、商店街活性化アドバイザー、観光プロモーションの推進、持続可能な観 光推進、大河ドラマ「べらぼう」活用推進など

(4) 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現

浅草・谷中地区まちづくり推進、新たな交通手段の検討、安全で安心して住める建築物等への助成、水・食料・生活必需品の備蓄、生活安全啓発、我が家の省エネ・創エネアクション支援、我が社の環境経営推進、区有施設省電力型照明整備、プラスチック資源のリサイクルなど

これらの事業内容をみると、物価の高騰や労働力不足などによる影響を注視しながら、区民生活や事業活動を守り支えていくため、各分野にわたる様々な施策が展開された。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の経験による意識・行動の変化や、5類感染症への移行に伴う社会経済活動の再開・活発化により、顕在化した課題への対応が必要となった。今後は、物価上昇や少子化対策・こども政策の拡充、DX¹の進展など、社会経済状況の変化により生じる新たな行政課題や地域の活性化について、積極的に取り組むことが必要である。

区の歳入においては、特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、不合理とも言える税制 改正の影響額が年々増加しており、その影響には十分注意する必要がある。歳出においては、 子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、DXの推進、災害対策の 強化や中小企業支援に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。

また、区民生活や地域経済は、物価高騰や人材不足等の影響により、依然として厳しい状況 に置かれており、急速に進展するデジタル化や少子化の深刻化など、社会経済状況などの変化 を的確に捉えた必要な取組みを着実に推進する必要がある。

さらに、区政運営においても、物価上昇等の影響による工事費や委託料等の増加、職員の超

¹「Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション)」の略で、自治体が IT やテクノロ ジーを活用して業務効率化を図り、行政サービスの維持と向上を目指す取り組みのこと。

過勤務の増加や採用が困難となっている状況も踏まえ、歳入確保や事業の見直し、ICT²の活用やBPR³による業務改善を図るなど、より効率的・効果的な手法による事業運営に努めることも求められている。

今後も区民生活や地域経済を支えるとともに、円滑な組織運営とDXの推進により、持続可能な行財政運営を進めることを望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和6年度国民健康保険料の調定額に対する収入率は79.5%と、前年度より0.3ポイントの増となった。調定額に対する収入未済額は前年度と比較すると0.3ポイントの減、調定額に対する不納欠損額は前年度と比較すると0.1ポイントの増となった。今後も口座振替の勧奨や適切な納付相談、医療費適正化対策の推進に努められたい。

<後期高齢者医療会計>

令和6年度後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.3%と、前年度より0.1ポイントの減となった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の調定額に対する収入率は前年度と比較し、5.7ポイントの増となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和6年度介護保険料の調定額に対する収入率は97.3%と、前年度より0.3ポイントの増となった。今後も介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に努められたい。

<老人保健施設会計>

令和6年度の歳入のうち新たに発行した特別区債が58.2%、一般会計繰入金41.7% となっている。また、設備更新にかかる施設管理費が70.5%、公債費の区債償還金及び 利子が29.5%を構成している。施設や設備の維持保全については、今後も維持管理の計 画性と財政の健全性の両立に留意されたい。

<病院施設会計>

令和6年度の歳入総額は5億7,802万4,391円で、前年度と比較して2億8,822万8,082円の増となった。歳入において新たに発行された特別区債が47.9%、一般会計繰入金が43.7%を構成している。歳出においては設備更新にかかる施設管理費が70.6%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後

² 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

³ 「Business Process Re-engineering (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)」の略で、自治体が住民 サービスの提供に関わる業務プロセスの全体を根本から見直し、再構築すること。

も適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和6年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険 会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,837億9,166万1,793円 歳出決算総額 1,741億2,566万5,483円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において123億4,953万3,201円 (7.2%)の増、歳出において115億8,155万1,080円(7.1%)の増で ある。

令和6年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、 老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

		区	分	歳				入	歳				出	形	式	収	支	翌年度へ繰り	実	質	収	支
				決	舅	į	額	構成	決	算		額	構成					越すべき財源				
会記	计别				(A)		比 率		(B)		比 率	((C)=(A)-(F	3)	(D)		(E)=(C)-(D)
_	般	会	計	136,	084,	002,	円 762	% 74.0	127,	367,	616,	円 187	% 73. 2	8,	716,	386,	円 575	円 200, 217, 000	8	3, 516,	169,	円 575
	民健業	康保会		22,	555,	186,	823	12.3	22,	075, 1	129,	114	12.7		480,	057,	709	0		480,	057,	709
-		<u>一</u> 事 齢 会			858,	726,	200	3.2	5,	739, (009,	072	3.3		119,	717,	128	0		119,	717,	128
介会	護	 保	険計	18,	311,	833,	542	10.0	17,	961,	998,	644	10.3		349,	834,	898	0		349,	834,	898
老施	人設	保会	健計		403,	888,	075	0.2		403,8	388,	075	0.2				0	0				0
病	院 施	設会	計		578,	024,	391	0.3		578,()24,	391	0.3				0	0				0
合			計	183,	791,	661,	793	100	174,	125,	665,	483	100	9,	665,	996,	310	200, 217, 000	Ç	, 465,	779,	310

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額50億8, 410万404円を控除した純決算額の合計は、歳入1, 75366, 023758, 6017円、歳出1, 656669, 424752, 2917円である。

なお、差引額は、一般会計における2億21万7,000円の繰越事業費の財源を除き、純剰 余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

	年 度	令 和	6	年	度	令 和	Ę	5 年	度	増(△) 減	増 派	咸 率
		歳	入	歳	出	歳	入	歳	出	歳	、歳 出	歳入	歳出
会計別		(A)		(B)		(C)		(D)		(E)=(A)-(C)	(E) = (B) - (D)	(E)/(C)	(F)/(D)
一般	会 計		千円 ,003		千円 616		千円 174	116,837	千円 ,065	千円 11,290,825	千円 9 10,530,551		% 9. 0
	康保険 会計	22,555	, 187	22, 075,	129	22, 808,	635	22, 392	,479	△ 253,448	3 △ 317,350	△ 1.1	△ 1.4
	高齢者 会計	5,858,	, 726	5, 739,	009	5,599,	769	5, 375	,602	258, 95	363,407	4.6	6.8
介護会	保険計	18, 311,	, 834	17, 961,	999	17, 795,	902	17,494	,319	515, 932	467,680	2.9	2.7
	保健会計		, 888	403,	888	154,	852	154	,852	249, 030	249,036	160.8	160.8
病院会	施 設 計		, 024	578,	024	289,	796	289	,796	288, 228	288, 228	99.5	99.5
合	計	183,791,	,662	174, 125,	665	171,442,	129	162,544	,114	12, 349, 53	11,581,551	7.2	7.1

2 特別区債の発行状況

令和6年度の特別区債発行額は、46億5,600万円である。

発行状況は、民生債が(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備による29億8,600万円、教育債が金曾木小学校大規模改修・増築及び生涯学習センター機能強化等改修による11億5,800万円、介護サービス施設整備事業債が老人保健施設千東空調設備等更新による2億3,500万円、病院事業債が台東病院空調設備等更新による2億7,700万円である。

令和6年度末における特別区債残高は、前年度末に比べ26億2,070万5,357円(15.1%)の増である。

また、特別区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

	区	•	分		令	和:	5 年	度		4	令	和	6	年	J.	度			令	和	6	年月	茰
		•)J		末	現	在	高	発	行	額	収	入	額	元:	金(賞	還 額	末	現	在	· 下	高
	総	:	務	債	3,	683,	137,	円 019			円 0			円 0	1,2	43,	019	円 , 679		440	, 117		円 .()
_	民	;	生	債	1,	071,	640,	786	2,986,	000	,000	2,9	85,83	35,840			935	5, 526	4,	056	, 705	5, 26	0
般	衛		生	債		510,	000,	000			0			0				0		510	,000),00	0
	土		木	債		3,	197,	702			0			0		3,	197	,702					0
会	教		育	債	8,	524,	734,	043	1,158,	000	,000	1, 1	58,00	00,000	4	96,	723	, 568	9,	186	,010), 47	5
計	減補		填	税 債		124,	357,	139			0			0		69,	640	, 823		54	,716	S , 31	6
	小			計	13,	917,	066,	689	4, 144,	000	,000	4, 1	43,83	35,840	1,8	13,	517	, 298	16,	247	, 549	9, 39	1
施設会計	介施事	設	· ー 년 整 業	ご ス 備 債	1,	416,	767,	018	235,	000	,000	23	35,00	00,000		91,	552	, 633	1,	560	, 214	1, 38	5
病 会院 計 設	病	院	事業	美 債	2,	040,	455,	570	277,	000	,000	2'	77,00	00,000	1	30,	224	. , 712	2,	187	, 23(), 85	8
î	슼		計		17,	374,	289,	277	4,656,	000	,000	4,6	55,83	35,840	2, 0	35,	294	, 643	19,	994	, 994	1,63	4

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主な財政指標の推移

区	/ 分	_	\	\	\	_	年	度 /	令 和	2 年	度	令 和	3 年	度	令章	和 4	4 年	度	令	和	5 4	年度	き令	和	6	年 度
実	肝	ılπ	+	Lla		台	東	区		14.	1%		17	. 6%			13.	3%			1	1.79	6		1	2.9%
夫	質	ЧΧ	文	几	率	特平	別	区均		7.0)%		8	. 6%			7.	2%			(6.29	6		_	
% ∀	ኍ	ılπ	+	Llz			東	区		89.	1%		83	4%			83.	7%			82	2.79	6		8	3.3%
経	常	ЧΧ	文	几	半	特平	別	区均		81.9	9%		78	. 6%			76.	7%			7(6.59	6		_	
н∔	₹b	. 4	<u>.</u>	+1-2	*~	台	東	区		0.4	48		0	48			0.	49			(0.49)			0.49
財	以	政力指数	特平	別	区均		0.5	54		0	. 55			0.	55			(0.54	1		_				

^{※「}特別区平均」欄の比率及び指数の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合をいう。実 質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

【実質収支比率=実質収支額/標準財政規模×100】

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。本区では長期総合計画で令和10年度末の目標を70%台~80%台前半としている。

【経常収支比率=経常的経費充当一般財源等/(経常一般財源等+減収補填債特例分+臨時財政対策債)×100】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3年間の平均値】

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和6年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 1,338億6,093万8,000円

歲入決算額 1,360億8,400万2,762円(収入率101.7%)

歳出決算額 1,273億6,761万6,187円(執行率 95.1%)

歳入、歳出決算の差引額87億1,638万6,575円は、翌年度に繰り越している。 歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において112億9,082万 8,565円(9.0%)の増、歳出において105億3,055万769円(9.0%) の増である。

歳入において増加した主なものは、繰入金、特別区債、特別区交付金である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、繰越金、寄附金である。

歳出において増加した主なものは、民生費における(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、 総務費における公共施設建設基金積立金、教育費における金曾木小学校大規模改修である。 一方、減少した主なものは、諸支出金における財政調整基金積立金、総務費における庁舎 整備基金積立金、総務費における家計支援特別給付金である。

本年度の一般会計における形式収支87億1,638万6,575円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億21万7,000円を差し引いた実質収支は、引き続き85億1,616万9,575円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

 決算規模及び決算収支の推移

Image: The control of the c

	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り	実質収支	対前年月	き増減率
年度	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	越すべき財源 (D)	(E) = (C) - (D)	歳入	歳出
6	千円 136 084 003	千円 127,367,616	千円 8,716,387		千円 8,516,170	% 9.0	
	100,001,000	121,001,010	0,110,501	200,211	0,010,110	3.0	3.0
5	124, 793, 174	116, 837, 065	7, 956, 109	652, 239	7, 303, 870	△ 0.8	△ 0.9
4	125, 831, 136	117, 846, 329	7, 984, 807	229,654	7, 755, 153	0.4	2.7

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額1,338億6,093万8,000円、調定額1,377億9,080万3,676円、収入済額1,360億8,400万2,762円となっており、予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は98.8%である。

不納欠損額は1億7,012万4,345円、収入未済額は15億5,540万 1,584円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

区	分	年月	复	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算 :	見 客	頂	円 133,860,938,000	円 127,009,783,000	円 6,851,155,000	% 5.4
調	定	客	頂	137, 790, 803, 676	126, 454, 420, 940	11, 336, 382, 736	9.0
収	入	斉 客	頂	136, 084, 002, 762	124, 793, 174, 197	11, 290, 828, 565	9.0
(還	段付未:	済 額)	(18, 725, 015)	(17, 045, 840)	(1,679,175)	9.9
不	納欠	損	頂	170, 124, 345	191, 988, 193	△ 21,863,848	△ 11.4
収	入未	済	頂	1,555,401,584	1,486,304,390	69, 097, 194	4.6

歳入決算対前年度比較表

前年度と比較して、収入済額は112億9,082万8,565円(9.0%)の増、不納欠損額は2,186万3,848円(11.4%)の減、収入未済額は6,909万7,194円(4.6%)の増である。

不納欠損額の減少した主なものは、諸収入における生活保護弁償金である。一方、増加した主なものは、諸収入における生活保護返納金である。

収入未済額の増加した主なものは、諸収入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分	令 和 6 年	E 度	令 和 5 年	王 度	4±0 (A) ±44	松 汗 去
£1 []	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増(△)減 (3) (A) (B)	増減率
科目	(A) 円	%	(B) 円	%	(C)=(A)-(B) 円	(C)/(B) %
1特別区科		20.0	26, 569, 551, 224			2.3
2地方譲与科	362, 160, 000	0.3	362, 259, 000	0.3	△ 99,000	0.0
3 利 子 割 交 付 分	127, 290, 000	0.1	90, 135, 000	0.1	37, 155, 000	41.2
4配当割交付金	£ 658, 615, 000	0.5	480, 869, 000	0.4	177, 746, 000	37.0
5 株 式 等 譲 测 5 所 得 割 交 付 d		0.7	519, 758, 000	0.4	445,604,000	85.7
6 地 方 消 費 税 交 付 分	2 0,049,092,000	4.9	6, 376, 979, 000	5.1	272, 113, 000	4.3
7環境性能害	150, 255, 505	0.1	104, 133, 001	0.1	32, 160, 982	30.9
8 地 方 特 例 交 付 分		0.8	102, 170, 000	0.1	960, 354, 000	940.0
9特別区交付金	33, 919, 312, 000	24.9	31, 707, 105, 000	25.4	2, 212, 207, 000	7.0
10 交通安全対策 別 交 付 分	21, 303, 000	0.0	22, 037, 000	0.0	△ 48,000	△ 0.2
11 分 担 金 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	2 031, 941, 194	0.5	607, 389, 334	0.5	30, 538, 458	5.0
12 使 用 米 及 び 手 数 米		2.6	3, 573, 909, 069	2.9	23, 785, 669	0.7
13国庫支出金	23, 596, 714, 526	17.3	25, 199, 740, 343	20.2	△ 1,603,025,817	△ 6.4
14 都 支 出 釒	11, 358, 339, 264	8.3	9, 273, 411, 777	7.4	2,084,927,487	22.5
15 財 産 収 ク	483, 456, 960	0.4	361, 192, 589	0.3	122, 264, 371	33.9
16 寄 附 分	₹ 579,843,314	0.4	591, 901, 256	0.5	△ 12,057,942	△ 2.0
17 繰 入 金	8, 486, 558, 404	6.2	5, 732, 124, 121	4.6	2, 754, 434, 283	48.1
18 繰 越 釒	7, 956, 108, 779	5.8	7, 984, 807, 076	6.4	△ 28,698,297	△ 0.4
19諸 収 ク	4, 148, 140, 501	3.0	3, 744, 038, 407	3.0	404, 102, 094	10.8
20 特 別 区 債	4, 143, 835, 840	3.0	1,389,664,000	1.1	2,754,171,840	198.2
歳入合計	136, 084, 002, 762	100	124, 793, 174, 197	100	11, 290, 828, 565	9.0

収入済額1,360億8,400万2,762円の款別の構成比率は、特別区交付金24.9%、特別区税20.0%、国庫支出金17.3%の順となっており、この3款で62.2%を占めている。

歳入全体の増加額は、112億9,082万8,565円である。増加した主なものは、 繰入金、特別区債、特別区交付金である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、繰越金、 寄附金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 増(△)減 増 減 率 区 分 予 算 現 額 25, 876, 152, 000 894, 592, 000 3.5 26, 770, 744, 000 定 2.1 調 額 27, 834, 979, 384 27, 267, 745, 551 567, 233, 833 2.3 収 入 済 額 27, 192, 744, 661 26, 569, 551, 224 623, 193, 437 (18, 637, 474)(還付未済額) (16, 905, 768)(1,731,706)10.2 不納欠損額 \triangle 5.4 95, 137, 656 100, 527, 048 △ 5,389,392 △ 7.9 収入未済額 565, 734, 541 614, 573, 047 △ 48,838,506

歳入決算対前年度比較表

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

			区	分		令和64		令和5年	度	増(△)減	増 減 率
科	目		\		収入	、済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		(C)/(B)
1	特	別「	区 月	民 税	23, 796		9 % 0 87.5	円 23, 205, 127, 749	% 87.3		% 2.5
2	軽	自事	助耳	1 税	84	, 143, 76	0.3	82, 674, 494	0.3	1,469,274	1.8
3	特別	1区/	とば	こ税	3, 288	, 693, 30	3 12.1	3, 268, 253, 181	12.3	20, 440, 122	0.6
4	入	Ŷ	易	税	23	, 837, 25	0.1	13, 495, 800	0.1	10, 341, 450	76.6
		計			27, 192	,744,66	1 100	26, 569, 551, 224	100	623, 193, 437	2.3

項別歳入決算額対前年度比較表

収入済額271億9,274万4,661円は、歳入総額の20.0%を占め、前年度と比較すると、6億2,319万3,437円(2.3%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、特別区たばこ税現年課税分、入湯税現年課税分である。

不納欠損額9,513万7,656円は、前年度と比較して538万9,392円 (5.4%)の減である。減少したものは、軽自動車税種別割滞納繰越分、特別区民税 滞納繰越分、特別区民税現年課税分である。

収入未済額5億6,573万4,541円は、前年度と比較して4,883万8,506円(7.9%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、特別区民税現年課税分、軽自動車税種別割滞納繰越分である。一方、増加したものは、軽自動車税種別割現年課税分である。

予算現額に対する収入率は101.6%、調定額に対する収入率は97.7%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

度 令和6年度 令和5年度 増(△)減 増 減 率 区 分 予 算 現 額 368, 392, 000 364, 440, 000 3, 952, 000 1.1 362, 160, 000 362, 259, 000 △ 99,000 0.0 調 定 額 収 入 済 額 362, 160, 000 362, 259, 000 △ 99,000 0.0

歳入決算対前年度比較表

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		区	分	令和6年	度	令和5年	度	増(△)減	増減率
科	目	\		収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		(C)/(B)
1 地	2 方 揮 € 与		油税	円 83, 265, 000	% 23 . 0	円 84,651,000	% 23 . 4	△ 1,386,000	% △ 1.6
2 自譲	動 車	重	量税	254, 814, 000	70.4	255, 202, 000	70.4	△ 388,000	△ 0.2
3 類	1 方	道	路税	0	0	0	0	0	_
4 森	林与	環	境 税	24, 081, 000	6.6	22, 406, 000	6.2	1,675,000	7.5
	計			362, 160, 000	100	362, 259, 000	100	△ 99,000	0.0

項別歳入決算額対前年度比較表

収入済額3億6,216万円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、9万9,00円(0.0%)の減である。

減少したものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税である。一方、増加したものは、森林環境譲与税である。

予算現額に対する収入率は98.3%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	 分	<u></u>	<u></u>	年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
=	予	算	現	額	94,876,000	円 87,459,000	円 7,417,000	% 8. 5
Ĭ	調	Image: section of the content of the	Ē	額	127, 290, 000	90, 135, 000	37, 155, 000	41.2
Ī	仅	入	済	額	127, 290, 000	90, 135, 000	37, 155, 000	41.2

収入済額1億2,729万円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、3,715万5,000円(41.2%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は134.2%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	<u></u>	年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算 3	現の額	円 374, 309, 000	円 301,137,000	円 73 , 172 , 000	% 24.3
調	定	額	658, 615, 000	480, 869, 000	177, 746, 000	37.0
収	入	済 額	658, 615, 000	480, 869, 000	177, 746, 000	37.0

収入済額6億5,861万5,000円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と 比較すると、1億7,774万6,000円(37,0%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は176.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	\	年	度/	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算	現	額	386, 227, 000	円 290, 993, 000	円 95, 234, 000	% 32 . 7
調	定	2	額	965, 362, 000	519, 758, 000	445, 604, 000	85.7
収	入	済	額	965, 362, 000	519, 758, 000	445, 604, 000	85.7

収入済額9億6,536万2,000円は、歳入総額の0.7%を占め、前年度と 比較すると、4億4,560万4,000円(85,7%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は249.9%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

6,649,092,000

年 度 令和6年度 令和5年度 増(△)減 増減率 区 分 予 算 現 6, 492, 297, 000 6,620,693,000 △ 128, 396, 000 額 \triangle 1.9 6,649,092,000 6,376,979,000 272, 113, 000 4.3 調 定

歳入決算対前年度比較表

収入済額66億4,909万2,000円は、歳入総額の4.9%を占め、前年度 と比較すると、2億7,211万3,000円(4.3%)の増である。

6, 376, 979, 000

272, 113, 000

4.3

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は102.4%である。

第7款 環境性能割交付金

額

収 入 済

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 令和6年度 令和5年度 増(△)減 増 減 率 分 105, 028, 000 97, 595, 000 予 算 現 額 7,433,000 7.6 32, 160, 982 30.9 調 定 額 136, 293, 983 104, 133, 001 収 入 済 額 136, 293, 983 104, 133, 001 32, 160, 982 30.9

歳入決算対前年度比較表

収入済額1億3,629万3,983円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と 比較すると、3,216万982円(30.9%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は129.8%である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	/		F 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算	現	額	1,047,261,000	円 117, 974, 000	円 929 , 287 , 000	787 . 7
調	定	•	額	1,062,524,000	102, 170, 000	960, 354, 000	940.0
収	入	済	額	1,062,524,000	102, 170, 000	960, 354, 000	940.0

収入済額10億6,252万4,000円は、歳入総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、9億6,035万4,000円(940.0%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.5%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	· 分		羊 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算	現	額	円 33,300,000,000	円 31,300,000,000	2,000,000,000	% 6.4
調	兌		額	33, 919, 312, 000	31, 707, 105, 000	2, 212, 207, 000	7.0
収	入	済	額	33, 919, 312, 000	31, 707, 105, 000	2, 212, 207, 000	7.0

収入済額339億1,931万2,000円は、歳入総額の24.9%を占め、前年度と比較すると、22億1,220万7,000円(7.0%)の増である。 これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.9%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予	算 玤	現額	円 24 , 885 , 000	円 25 , 280 , 000	△ 395 , 000	△ 1.6
調	定	額	21, 989, 000	22, 037, 000	△ 48,000	△ 0.2
収	入	済 額	21,989,000	22,037,000	△ 48,000	△ 0.2

収入済額2,198万9,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、4万8,000円(0.2%)の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は88.4%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 675 , 683 , 000	日 651 , 753 , 000	23, 930, 000	% 3. 7
調定額	646, 146, 769	615, 504, 881	30, 641, 888	5.0
収 入 済 額	637, 927, 792	607, 389, 334	30, 538, 458	5.0
(還付未済額)	(26, 500)	(0)	(26, 500)	皆増
不納欠損額	785, 100	713, 750	71,350	10.0
収入未済額	7, 460, 377	7,401,797	58, 580	0.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

	区	分	令和6年			度	増(△)減	増減率	
科目			収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	– (– / */\	(C)/(B)	
1分	担	金	円 62,416,327	% 9.8	円 17,998,521	% 3.0		% 246.8	
2 負	担	金	575, 511, 465	90.2	589, 390, 813	97.0	△ 13,879,348	△ 2.4	
	計		637, 927, 792	100	607, 389, 334	100	30, 538, 458	5.0	

収入済額6億3,792万7,792円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と

比較すると、3,053万8,458円(5.0%)の増である。

増加した主なものは、分担金における隅田公園、花川戸一丁目施設、上野中央通り地下駐車場である。一方、減少した主なものは、負担金における保育費、老人福祉施設費、公害健康被害補償費である。

不納欠損額78万5,100円は、前年度と比較して7万1,350円(10.0%)の増である。増加したものは、負担金における保育費、こどもクラブ費である。

収入未済額746万377円は、前年度と比較して5万8,580円(0.8%)の増である。増加したものは、負担金における老人福祉施設費、保育費である。一方、減少したものは、負担金におけるこどもクラブ費、母子生活支援施設費(皆減)である。予算現額に対する収入率は94.4%、調定額に対する収入率は98.7%である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算 現	額	円 3,585,098,000	円 3,413,222,000	円 171,876,000	% 5. 0
調	定	額	3, 605, 784, 681	3, 582, 004, 309	23, 780, 372	0.7
収	入 済	額	3, 597, 694, 738	3, 573, 909, 069	23, 785, 669	0.7
(還	付未済額	額)	(0)	(90, 900)	(△90,900)	皆減
不	納欠損	額	1, 116, 083	1, 131, 757	△ 15,674	△ 1.4
収	入未済	新	6,973,860	7, 054, 383	△ 80,523	△ 1.1

歳入決算対前年度比較表

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		区	分	令和6年	芰	令和5年	芰	増(△)減	増減率
科	. 目			収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	, ,	(C)/(B)
1	使	用	料	円 2,940,552,219	% 81. 7	円 2,917,785,406	% 81.6	円 22,766,813	% 0.8
2	手	数	料	657, 142, 519	18.3	656, 123, 663	18.4	1,018,856	0.2
		計		3, 597, 694, 738	100	3, 573, 909, 069	100	23, 785, 669	0.7

項別歳入決算額対前年度比較表

収入済額35億9,769万4,738円は、歳入総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、2,378万5,669円(0.7%)の増である。

増加した主なものは、手数料における有料ごみ処理券、使用料における観光バス等

駐車場、道路占用である。一方、減少した主なものは、手数料における戸籍、使用料に おける区民会館、生涯学習センターである。

不納欠損額111万6,083円は、前年度と比較して1万5,674円(1.4%)の減である。減少したものは、使用料における道路占用、保育所保育料である。一方、増加したものは、使用料における幼稚園保育料である。

収入未済額697万3,860円は、前年度と比較して8万523円(1.1%)の減である。減少したものは、使用料における道路占用、こども園保育料である。一方、増加した主なものは、使用料における幼稚園保育料、保育所保育料である。

予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は99.8%である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

/ 区	/	_	年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算	現	額	24, 346, 700, 000	四 27, 609, 237, 000	\triangle 3, 262, 537, 000	∆ 11.8
調	兌	Ī.	額	23, 596, 714, 526	25, 199, 740, 343	△ 1,603,025,817	△ 6.4
収	入	済	額	23, 596, 714, 526	25, 199, 740, 343	△ 1,603,025,817	△ 6.4

歳入決算対前年度比較表

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

佰	Ⅱ	盎	ス	汝	筲	嫍	44	ਜ	任	庻	1	栤	表
νΩ	וית	JANX.	/\	11	- 77 -	17Q	V.I	нч		14	ᆈ	ŦX	1X

	区 分 令和6年度			令和5年度	ŧ	. 増(△)減	増減率
科	目	収入済額 (A)	構成比率	収 入 済 額 (B)	構成比率	. , ,	(C)/(B)
1	国庫負担金	円 19,689,370,440	% 83. 4	円 19,380,948,385	% 76.9		% 1.6
2	国庫補助金	3, 847, 995, 248	16.3	5, 760, 427, 744	22.9	△ 1,912,432,496	△ 33.2
3	国庫委託金	59, 348, 838	0.3	58, 364, 214	0.2	984,624	1.7
	計	23, 596, 714, 526	100	25, 199, 740, 343	100	△ 1,603,025,817	△ 6.4

収入済額235億9,671万4,526円は、歳入総額の17.3%を占め、前年度と比較すると、16億302万5,817円(6.4%)の減である。

減少した主なものは、国庫補助金における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆減)、国庫負担金における生活保護費、国庫補助金における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費である。一方、増加した主なものは、国庫負担金に

おける児童手当費、子どものための教育・保育給付費、障害者自立支援給付費である。 予算現額に対する収入率は96.9%である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u> </u>		年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予	算 現	額	円 10,926,113,000	9,572,098,000	円 1,354,015,000	% 14.1
調	定	額	11, 358, 339, 264	9, 273, 411, 777	2, 084, 927, 487	22.5
収	入 済	額	11, 358, 339, 264	9, 273, 411, 777	2, 084, 927, 487	22.5
(還付未済額)			(0)	(0)	(0)	_

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

		区	分	令和6年度		度	4	令和5年度		増 (△)	減	増減率
科目		\	/	収 入 i	斉 額)	構成比率	収入(済 額 B)	構成比率			(C)/(B)
					円	%		円	%		円	%
1都	負	担	金	5, 098, 65	53, 568	44.9	4,961,	809,010	53.5	136,844	, 558	2.8
2 都	補	助	金	5, 439, 56	3, 475	47.9	3, 744,	732,667	40.4	1,694,830	,808	45. 3
3 都	委	託	金	820, 12	22, 221	7.2	566,	870, 100	6.1	253, 252	, 121	44.7
	計			11, 358, 3	39, 264	100	9, 273,	411,777	100	2, 084, 927	, 487	22.5

収入済額113億5,833万9,264円は、歳入総額の8.3%を占め、前年度と比較すると、20億8,492万7,487円(22.5%)の増である。

増加した主なものは、都補助金における老人福祉施設整備事業費、公立学校給食費負担軽減事業費(皆増)、都委託金における衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(皆増)である。一方、減少した主なものは、都補助金における保育所等における安全対策支援事業費、保育所等賃借料補助事業費、地域産業活力創出支援事業費(皆減)である。

予算現額に対する収入率は104.0%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	}	年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算	見額	円 437, 408, 000	円 341,589,000	円 95,819,000	% 28 . 1
調	定	額	483, 626, 960	361, 362, 589	122, 264, 371	33.8
収	入	斉 額	483, 456, 960	361, 192, 589	122, 264, 371	33.9
収	入未	済 額	170,000	170,000	0	_

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区分	令和6年	度	令和5年	度	増(△)減	増減率
科目	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		(C)/(B)
1 財産運用収入	円 480,788,970	% 99 . 4	円 360, 953, 849	% 99 . 9	円 119,835,121	% 33 . 2
2 財産売払収入	, ,		238, 740		2, 429, 250	
計	483, 456, 960	100	361, 192, 589	100	122, 264, 371	33.9

収入済額4億8,345万6,960円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、1億2,226万4,371円(33.9%)の増である。

増加した主なものは、財産運用収入における土地貸付料、職員住宅収入、財政調整基金運用益金である。一方、減少したものは、財産運用収入における株式配当金である。

収入未済額17万円は、前年度と同額である。

予算現額に対する収入率は110.5%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分		年/	度/	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予	算	現	額	円 470,665,000	円 478, 849, 000	△ 8,184,000	% △ 1.7
調	定		額	579, 843, 314	591, 901, 256	△ 12,057,942	△ 2.0
収	入	済	額	579, 843, 314	591, 901, 256	△ 12,057,942	△ 2.0

収入済額5億7,984万3,314円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と 比較すると、1,205万7,942円(2.0%)の減である。

これは寄附実績による減で、予算現額に対する収入率は123.2%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 5	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	年度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予	算	現額	8,487,432,000	円 6,437,510,000	2,049,922,000	% 31.8
調	定	額	8, 486, 558, 404	5, 732, 124, 121	2, 754, 434, 283	48.1
収	入	済 額	8, 486, 558, 404	5, 732, 124, 121	2, 754, 434, 283	48.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区分	令和6年度		令和5年	度	増(△)減	増 減 率
科目	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	. , ,	(C)/(B)
1基金繰入金	円 7,978,148,000	% 94.0	円 5,010,805,000	% 87. 4		% 59 . 2
2 特別会計繰入金	508, 410, 404	6.0	721, 319, 121	12.6	△ 212, 908, 717	△ 29.5
計	8, 486, 558, 404	100	5, 732, 124, 121	100	2, 754, 434, 283	48.1

収入済額84億8,655万8,404円は、歳入総額の6.2%を占め、前年度と 比較すると、27億5,443万4,283円(48.1%)の増である。

増加した主なものは、基金繰入金における公共施設建設基金繰入金、減債基金繰入金、 災害対策基金繰入金である。一方、減少したものは、特別会計繰入金における国民健康 保険事業会計繰入金、基金繰入金における台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金で ある。 予算現額に対する収入率は100.0%である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	<u>}</u>	年 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増減率
予	算 現	額	円 7,956,109,000	円 7,984,807,000	△ 28,698,000	\triangle 0.4
調	定	額	7, 956, 108, 779	7, 984, 807, 076	△ 28,698,297	△ 0.4
収	入済	額	7, 956, 108, 779	7, 984, 807, 076	△ 28,698,297	△ 0.4

収入済額79億5,610万8,779円は、歳入総額の5.8%を占め、前年度と 比較すると、2,869万8,297円(0.4%)の減である。

この収入は、令和5年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として6億5,223万9,000円、純剰余金として73億386万9,779円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予算現額	円 3,867,711,000	円 3 , 538 , 995 , 000	円 328 , 716 , 000	% 9.3
調定額	5, 196, 227, 772	4,690,710,036	505, 517, 736	10.8
収 入 済 額	4, 148, 140, 501	3, 744, 038, 407	404, 102, 094	10.8
(還付未済額)	(61,041)	(49, 172)	(11,869)	24.1
不納欠損額	73, 085, 506	89, 615, 638	△ 16,530,132	△ 18.4
収入未済額	975, 062, 806	857, 105, 163	117, 957, 643	13.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

	区分				度	増(△)減	増減率
科	■	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)
1	延滞金、加算 金 及 び 過 料	円 20,857,683	% 0.5	円 21,081,203	% 0.6	円 △ 223 , 520	% △ 1.1
2	特別区預金利子	3, 404, 995	0.1	84, 498	0.0	3, 320, 497	3, 929. 7
3	貸付金元利収入	2,061,186,506	49.7	2,065,796,661	55. 2	△ 4,610,155	△ 0.2
4	受託事業収入	332, 426, 359	8.0	223, 715, 875	6.0	108, 710, 484	48.6
5	収益事業収入	600,000,000	14.5	600,000,000	16.0	0	
6	障 害 福 祉 サービス収入	146, 776, 704	3.5	134, 587, 099	3.6	12, 189, 605	9.1
7	雑 入	983, 488, 254	23.7	698, 773, 071	18.7	284, 715, 183	40.7
	計	4, 148, 140, 501	100	3, 744, 038, 407	100	404, 102, 094	10.8

収入済額41億4,814万501円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、4億410万2,094円(10.8%)の増である。

増加した主なものは、雑入における地方公共団体情報システム機構補助金、受託事業収入における健康診査受託事業費(皆増)、雑入における公益財団法人東京観光財団補助金である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護弁償金、保育所賄収入、こども園賄収入である。

不納欠損額7,308万5,506円は、前年度と比較して1,653万132円 (18.4%)の減である。減少した主なものは、雑入における生活保護弁償金である。 一方、増加した主なものは、雑入における生活保護返納金である。

収入未済額9億7,506万2,806円は、前年度と比較して1億1,795万7,643円(13.8%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護返納金である。

予算現額に対する収入率は107.3%、調定額に対する収入率は79.8%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 :	分	三 度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算 現	額	円 4 , 144 , 000 , 000	円 1,900,000,000	円 2,244,000,000	% 118.1
調	定	額	4, 143, 835, 840	1, 389, 664, 000	2, 754, 171, 840	198.2
収	入 済	額	4, 143, 835, 840	1, 389, 664, 000	2, 754, 171, 840	198.2

収入済額41億4,383万5,840円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と 比較すると、27億5,417万1,840円(198.2%)の増である。

増加したものは、特別区債における社会福祉施設整備費、生涯学習センター整備費である。一方、減少したものは、特別区債における学校施設整備費である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区	/分	年	度	令	和	6	年	度	令	和	5	年	度	増	(△	7)	減	増	減 3	率
予	算	現	額		133,	860,	938,	円 000		127,	009,	783,	円 ,000	6	6 , 851	, 15	円 5 , 000			% 5.4
支	出	済	額		127,	367,	616,	187		116,	837,	065,	, 418	10), 530	, 55	0,769		9	9.0
翌.	年 度	繰走	站額			514,	416,	000		3,	705,	385,	,000	Δ 3	3,190	, 96	9,000	۷	∆ 86	5. l
不	F	月	額		5,	978,	905,	813		6,	467,	332,	, 582		488	42	6,769		△ 7	7.6

支出済額1,273億6,761万6,187円は、前年度と比較すると、105億3,055万769円(9.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度(92.0%)と比較すると3.1ポイント上回っている。翌年度繰越額は、5億1,441万6,000円である。不用額59億7,890万5,813円は、前年度と比較すると、4億8,842

不用額59億7,890万5,813円は、削年度と比較すると、4億8,842 万6,769円(7.6%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款别歲出決算額対前年度比較表

	$\overline{}$	区	分	令	和	6)	年 度	令	和	5		年 度	増	(△)	減	增源	域 率
科	目		_	支	出 (,	済 A)	額	構成比率	支出	(B)		額	伸		(C)=(A)	-(B)	(C),	/(B)
1	議	会	費		678,	322,	円 319	% 0.5	6	56 , 3	12, 3	円 55	% 0.6		22,	円 009 , 964		% 3.4
2	総	務	費	20,	,916,	329,	366	16.4	18, 2	79,6	86,4	24	15.6		2,636,	642,942	1	4.4
3	民	生	費	41,	,701,	385,	485	32.7	35, 4	43,5	52, 1	45	30.3		6,257,	833, 340	1	7.7
4	衛	生	費	11,	,506,	616,	552	9.0	10,7	15,8	17,6	91	9.2		790,	798,861		7.4
5	文	化観き	光 費	2,	, 533,	329,	310	2.0	1, 7	95,2	44, 9	54	1.5		738,	084, 356	4	1.1
6	産	業経済	斉 費	3,	,961,	247,	568	3.1	4, 1	12, 7	11,6	41	3.5		△ 151 ,	464,073	Δ	3.7
7	土	木	費	7,	,649,	805,	004	6.0	6,6	69,6	05,9	43	5.7		980,	199,061	1	4.7
8	教	育	費	28,	,676,	320,	190	22.5	25, 5	42,7	91, 1	57	21.9		3, 133,	529,033	1	2.3
9	諸	支 出	金	9,	, 744,	260,	393	7.7	13,6	21,3	43, 1	80	11.7	Δ	3,877,	082,715	△ 2	28.5
10	予	備	費				0	0				0	0			0		_
歳	出	出 合	計	127,	, 367,	616,	187	100	116,8	37,0	65,4	18	100		10,530,	550,769		9.0

款別の構成比率は、民生費32.7%、教育費22.5%、総務費16.4%、衛生費9.0%の順となっており、この4款で80.6%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、民生費が2.4ポイント、総務費が0.8ポイント、教育費が0.6ポイントである。下回った主なものは、諸支出金が4.0ポイント、産業経済費が0.4ポイント、衛生費が0.2ポイントである。

歳出全体の増加額は105億3,055万769円で、増加した主なものは、民生費における(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、総務費における公共施設建設基金積立金、教育費における金曾木小学校大規模改修である。一方、減少した主なものは、諸支出金における財政調整基金積立金、総務費における庁舎整備基金積立金、総務費における家計支援特別給付金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

		区	分	予 算	現	額 :	支出	済	額	翌 4	年度繰	越額	不	用	額	執行率	前	年 度
科	目		/	((A)			(B)			(C)			(A)-(B)-	-(C)	(B)/(A)	執	行 率
≑坐	<u> </u>		弗		F	円			円			F.			円	%		%
議	会		費	708,	897,00	0(678,	322,	319			()	30,574	,681	95.7		96.3
1	議	会	費	708.	897,00	00	678,	322.	319			()	30,574	. 681	95.7		96.3

項別歳出決算の状況

支出済額6億7,832万2,319円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度 (6億5,631万2,355円)と比較すると、2,200万9,964円(3.4%) の増である。

この項の増加した主なものは、議員報酬等、議会ICT化の推進、費用弁償である。 一方、減少したものは、職員費、議会運営である。

不用額の総額は3,057万4,681円である。

事業別にみて不用額の多いものは、職員費、議会運営、費用弁償である。

執行率は、前年度を0.6ポイント下回っている。

第2款 総務費

8監査委員費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

65, 951, 000

_	$\overline{}$	区	分	予 算	現	額	支出	占 済	額	翌年度繰越額	不	用	額	執行率	前年	三度
科	∄ `	<u> </u>	_	((A)			(B)		(C)		(A)-(B)	-(C)		執行	
総	矜	Š	費	22, 136	, 489, (円 000	20,9	16,329	円 ,366	円 53,744,000	1,	166,41	円 5,634	% 94.5	8	% 86.5
1	総務	管 珥	! 費	18, 258	, 175, (000	17, 3	40, 183	,910	53,744,000		864, 247	7,090	95.0	8	35.7
2	防	災	費	1,217	,161,0	000	1, 1	16,047	,576	0		101, 113	3,424	91.7	g	0.8
	徴	税	費		, 189, (000	6	35,032	, 483	0		67,156	5,517	90.4	8	88.9
4	戸籍》 基本	及び f 台 帳	主民	887	,605,0	000	8	35,150	, 164	0		52, 45	1,836	94.1	8	87.8
5	選	挙	費	264	, 413, (000	23	36,542	, 100	0		27,870), 900	89.5	Ç	8.9
6	統計	調査	î 費	6	, 864, (000		4,833	, 201	0		2,030), 799	70.4	8	85. 1
7	区民	施設	費	734	, 131, (000	6	84, 741	, 788	0		49, 389	9, 212	93.3	ç	3.0

項別歳出決算の状況

支出済額209億1,632万9,366円は、歳出総額の16.4%を占め、前年度(182億7,968万6,424円)と比較すると、26億3,664万2,942円(14.4%)の増である。

2, 152, 856

96.7

99.3

項別にみて増加した主なものは、総務管理費20億2,472万6,038円(13,2%)、防災費4億4,680万9,813円(66,8%)である。

63, 798, 144

総務管理費で増加した主なものは、公共施設建設基金積立金、物価高騰支援給付金(皆増)、職員費である。一方、減少した主なものは、庁舎整備基金積立金、家計支援特別給付金、防災用根岸職員住宅改修(皆減)である。

防災費で増加した主なものは、水・食料・生活必需品の備蓄、密集住宅市街地整備促進、災害対策本部機能の充実である。一方、減少した主なものは、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、避難行動要支援者対策の推進、初期消火体制の強化である。

項別にみて減少した主なものは、区民施設費1億3,768万7,377円(16.7%)、統計調査費819万4,262円(62.9%)である。

区民施設費で減少した主なものは、区民館管理運営、区有施設省電力型照明整備である。 一方、増加したものは、浅草公会堂管理運営、金杉区民館下谷分館大規模改修(皆増)で ある。

統計調査費で減少した主なものは、住宅・土地統計調査(皆減)、統計調査運営である。一方、増加した主なものは、国勢調査調査区設定である。

不用額の総額は11億6,641万5,634円である。

事業別にみて不用額の多いものは、総務管理費の職員費、家計支援特別給付金、人事事

務である。

執行率は、前年度を8.0ポイント上回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	_	$\overline{}$	>	<u> </u>	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌年	度繰	越額	不	J	用	額	執行	京率	前	年 度
科	目		_	<u> </u>	/			(A)			((B)			(C)			(A)-	(B)	(C)	(B)		執	
民		生			弗				円				円			円				円		%		%
I,		工			貝	43,	177,	589,	000	41,	701,	385,	485		3, 43	0,000	1,	472,	773	,515	g	6.6		92.0
1	社	会补	畐					432,							3, 43	0,000		821,	181	, 247	g	6.0		86.0
2	児	童	畐	祉	費	5,	159,	151,	000	4,	896,	625,	365			0		262,	525	, 635	g	4.9		96.4
3	生	活(呆	護	費	17,	165,	679,	000	16,	798,	053,	519			0		367,	625	, 481	g	7.9		96.2
4	国	民名	丰	金	費		88,	304,	000		66,	876,	096			0		21,	427	, 904	7	5.7		78.4
5	災	害	枚	助	費			23,	000			9,	752			0			13	, 248	4	2.4		62.6

支出済額417億138万5,485円は、歳出総額の32.7%と款別順位第1位を 占め、前年度(354億4,355万2,145円)と比較すると、62億5,783万 3,340円(17.7%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、社会福祉費65億919万851円(48.5%)、 児童福祉費3億5,193万9,849円(7.7%)である。

社会福祉費で増加した主なものは、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、障害福祉サービス、社会福祉事業団運営である。一方、減少した主なものは、たいとう第三福祉作業所等改築(皆減)、区有施設省電力型照明整備、老人保護である。

児童福祉費で増加した主なものは、児童手当、職員費、ベビーシッターによる一時預かり利用支援である。一方、減少した主なものは、子育て世代生活支援特別給付金(皆減)、次世代育成支援に関するニーズ調査(皆減)、国・都支出金返還金である。

項別にみて減少したものは、生活保護費6億567万9,340円(3.5%)である。 生活保護費で減少した主なものは、生活保護、生活保護事務である。一方、増加した主なものは、国・都支出金返還金である。

不用額の総額は14億7,277万3,515円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、児童手当である。 執行率は、前年度を4.6ポイント上回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

		_ 🗵	<u> </u>	分	予	算	現	額	支 出	済	額	翌年	度繰	越額	不	用	額	執 1	行 率	前	年月	茰
彩	ł 🗏		\				(A)			(B)			(C)			(A)-(B)	-(C)	(B))/(A)	執	行	率
冶	=	4		弗				円			円			円			円		%		9	%
徫	J	生	-	費	12,	188,	074,	000	11,500	6,616	, 552	37	7,039	,000		644,41	8,448	3	94.4		87.	7
	1 衛	生管	理	費	1,	704,	, 528,	000	1,604	4,045	,511	37	7,039	,000		63,44	3,489		94.1		92.	2
	2 保	健亨	折 :	費	1,	445,	585,	000	1,399	9,596	, 248			0		45, 98	8,752		96.8		94.	3
	3 公	衆衛	生	費	4,	081,	958,	000	3, 764	4,838	, 548			0		317, 11	9,452		92.2		76.	3
	4 環	境衛	生	費		522,	914,	000	420	6, 254	, 525			0		96,65	9, 475		81.5		88.	3
	5 清	掃		費	4,	433,	089,	000	4,31	1,881	,720			0		121,20	7,280		97.3		96.	7

項別歳出決算の状況

支出済額115億661万6,552円は、歳出総額の9.0%を占め、前年度(107億1,581万7,691円)と比較すると、7億9,079万8,861円(7.4%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、清掃費4億9,257万9,036円(12.9%)、 公衆衛生費2億1,889万8,253円(6.2%)、環境衛生費3,903万 3,881円(10.1%)である。

清掃費で増加した主なものは、清掃総務運営、プラスチック資源のリサイクル、ごみ収集作業運営である。一方、減少した主なものは、有料ごみ処理券事務、集団回収支援、リサイクル活動の推進である。

公衆衛生費で増加した主なものは、予防接種、予防接種健康被害救済給付(皆増)、精神保健業務である。一方、減少したものは、新型コロナウイルスワクチン接種、患者発生時防疫措置、出産・子育て応援ギフトである。

環境衛生費で増加した主なものは、区有施設省電力型照明整備(皆増)、喫煙等マナー 向上の推進、花とみどりの基本計画改定(皆増)である。一方、減少した主なものは、 公衆喫煙所の整備、公衆浴場燃料費支援(皆減)、公衆浴場設備改善等助成である。

なお、項別にみて減少したものはない。

不用額の総額は6億4,441万8,448円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、生活環境保全の推進、ごみ収集作業 運営である。

執行率は、前年度を6.7ポイント上回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	区	分	予	算	現	額	支と	出済	額	캪	年度	繰	越客	頁才	用	額	執行率	前	年 度
科目		_		((A)			(B)			((C)			(A)-(B))-(C)	(B)/(A)	執	行 率
文 化	観光	費				円			円				P	3		円	%		%
× 1L	一	具	2,6	387 , '	729,	000	2,533	3,329	,310					0	154, 39	99,690	94.3		92.5
1文	化	費	1,9	973,	438,	000	1,859	778	,726					0	113,65	59, 274	94.2		93.6
2 観	光	費	7	714,	291,	000	673	3,550	, 584					0	40,74	40,416	94.3		89.5

支出済額25億3,332万9,310円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度(17億9,524万4,954円)と比較すると、7億3,808万4,356円(41.1%)の増である。

項別にみて増加したものは、文化費5億2,560万3,734円(39.4%)、観光費2億1,248万622円(46.1%)である。

文化費で増加した主なものは、大河ドラマ「べらぼう」活用推進、したまちミュージ アムのリニューアル、職員費である。一方、減少したものは、台東区コレクション展(皆 減)である。

観光費で増加した主なものは、持続可能な観光推進(皆増)、区有施設省電力型照明整備、職員費である。一方、減少した主なものは、観光プロモーションの推進、食の多様性に対応した受入環境整備、SNSによる多言語観光情報発信である。

不用額の総額は1億5,439万9,690円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、観光費における職員費、 大河ドラマ「べらぼう」活用推進である。

執行率は、前年度を1.8ポイント上回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

			区	分	予	算	現	額	支と	占 済	額	翌年	度 繰	越額	不	用	額	執行率	前	年	度
科	目		_				(A)			(B)			(C)			(A)-(B)	-(C)	(B)/(A)	執	行	率
産	業	経	済	費				円			円			F.			円	%	5		%
座	未	小土	· 1/A	具	4,	628,	935,	000	3,96	1,247	, 568	17	70,760	0,000)	496, 92	7,432	85.6	;	85	. 7
1	産	業	経済	費	4,	628,	935,	000	3, 96	1,247	, 568	17	70,760	0,000)	496, 92	7,432	85.6	5	85	. 7

支出済額39億6,124万7,568円は、歳出総額の3.1%を占め、前年度(41億1,271万1,641円)と比較すると、1億5,146万4,073円(3.7%)の減である。

この項の減少した主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元(皆減)、中小企業融

資、街並み環境整備、である。一方、増加した主なものは、産業振興推進、産業研修センター管理運営、商店街振興対策である。

不用額の総額は4億9,692万7,432円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、産業振興推進、台東区産業振興事業 団運営である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

		区	分	予 算 耳	見額	支 出	済	額	翌年度繰越額	不	用	額	執行署	≤前	年 度
科	目 \	<u> </u>	_	(A)			(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A) 執	行 率
土	木	Ī	費		円			田	円			円	9	ó	%
上	<i>/</i> /\	ا		8, 342, 00	6,000	7,649	,805,	004	249, 443, 000	44	2,757,9	96	91.	7	95.5
1	土木管	理	費	1,568,81	5,000	1,474	, 313,	946	0	9	4,501,0	54	94.	0	95.5
2	道路橋り	よう	費	2,814,37	9,000	2,539	,707,	801	42,410,000	23	2,261,1	99	90.	2	95.2
3	河 川	j	費	3,72	9,000	2	,090,	000	0		1,639,0	00	56.	0	55.4
4	公 園	j	費	1, 255, 35	6,000	1,101	, 156,	672	118,800,000	3	5,399,3	28	87.	7	91.9
5	建築	! j	費	248, 29	6,000	239	,639,	268	0		8,656,7	32	96.	5	97.5
6	都市整	: 備 :	費	1,878,13	4, 000	1,736	, 639,	792	88, 233, 000	5	3,261,2	08	92.	5	97.5
7	住 宅	j	費	573, 29	7,000	556	, 257,	525	0	1	7,039,4	75	97.	0	96.5

項別歳出決算の状況

支出済額76億4,980万5,004円は、歳出総額の6.0%を占め、前年度(66億6,960万5,943円)と比較すると、9億8,019万9,061円(14.7%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、都市整備費3億9,822万7,729円(29.8%)、公園費3億8,155万8,627円(53.0%)、土木管理費1億2,822万1,232円(9.5%)である。

都市整備費で増加した主なものは、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成(皆増)、上 野地区まちづくり推進、新たな交通手段の検討である。一方、減少した主なものは、谷中 地区まちづくり推進、浅草地区まちづくり推進、都市整備指導調査等である。

公園費で増加した主なものは、さわやかトイレ整備、魅力ある公園の整備、桜橋の維持 管理である。一方、減少した主なものは、震災復興公園の啓発(皆減)、ペットコミュニ ティエリア運営、隅田公園花の名所づくりである。

土木管理費で増加した主なものは、自動車等駐車場運営、観光バス駐車対策、自転車駐車場運営である。一方、減少した主なものは、区有施設省電力型照明整備(皆減)、自転車安全利用促進である。

項別にみて減少したものは、住宅費2,358万9,878円(4.1%)である。 住宅費で減少した主なものは、台東区高齢者住宅、住宅マスタープラン策定基礎調査(皆減)、マンション修繕支援である。一方、増加した主なものは、職員費、住宅マスタープラン策定(皆増)である。

不用額の総額は4億4,275万7,996円である。

事業別にみて不用額の多いものは、無電柱化の推進、道路維持、道路改良である。 執行率は、前年度を3.8ポイント下回っている。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	_	_	区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年	度 繰	越	額	不	F	刊	額	執行率	前年月
科	目		<u></u>	/		(A)				(B)				(C)			()	4)-((B)-	(C)	(B)/(A)	執 行 🛚
教		育		費				円				円					円				円	%	9
370					29,	859,	784,	000	28,	676 ,	320,	190					0	1, 18	33,4	463,	810	96.0	95.
1	教	育 総	務	費	3,	774,	505,	000	3,	545,	724,	833					0	22	28,	780,	167	93.9	95.
2	小	学	校	費	4,	345,	976,	000	4,	272,	317,	244					0	,	73,6	658,	756	98.3	97.
3	中	学	校	費	1,	352,	257,	000	1,	313,	602,	043					0	,	38,6	654,	957	97.1	96.
4	校	外施	設	費		91,	043,	000		90,	002,	000					0		1,(041,	000	98.9	99.
5	幼	稚	園	費	1,	198,	015,	000	1,	088,	036,	349					0	1()9,9	978,	651	90.8	92.
6	児	童 保	:育	費	13,	435,	268,	000	12,	910,	027,	449					0	52	25,2	240,	551	96.1	94.
7	Ž	ども	園	費	1,	400,	725,	000	1,	314,	936,	847					0	8	85,	788,	153	93.9	96.
8	社	会 教	育	費	3,	004,	835,	000	2,	937,	818,	982					0	(67, (016,	018	97.8	94.
9	社	会 体	育	費	1,	257,	160,	000	1,	203,	854,	443					0	į	53, 3	305,	557	95.8	92.

支出済額286億7,632万190円は、歳出総額の22.5%を占め、前年度(255億4,279万1,157円)と比較すると、31億3,352万9,033円(12.3%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、社会教育費12億4,255万1,840円 (73.3%)、教育総務費10億1,715万3,218円(40.2%)、児童保育費8億943万1,324円(6.7%)である。

社会教育費で増加した主なものは、生涯学習センター機能強化等改修、中央図書館機能強化等改修(皆増)である。一方、減少した主なものは、池波正太郎生誕100年記念(皆減)、心の教育の推進である。

教育総務費で増加した主なものは、校務支援システムの運営、教育支援館運営である。 一方、減少した主なものは、子育てのための施設等利用給付、帰宅困難者対策である。 児童保育費で増加した主なものは、保育委託、保育所運営、こどもクラブ運営である。 一方、減少した主なものは、定期利用保育(皆減)、保育所等給食食材等緊急支援(皆減)、 こどもクラブ整備助成(皆減)である。

項別にみて減少したものは、小学校費3億4,658万5,197円(7.5%)、中学校費1億3,593万4,987円(9.4%)、校外施設費8,067万6,461円(47.3%)である。

小学校費で減少した主なものは、台東育英小学校教室等整備(皆減)、小学校維持修繕である。一方、増加した主なものは、金曾木小学校大規模改修、小学校施設保全である。中学校費で減少した主なものは、区有施設省電力型照明整備(皆減)、中学校施設保全である。一方、増加した主なものは、中学校ICT教育の推進、中学校移動教室である。校外施設費で減少した主なものは、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。

不用額の総額は11億8,346万3,810円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育所運営、私立幼稚園、子育てのための施設等利 用給付である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

		区	分	予	算	現	額	支出	済	額	翌年度終	異越額	不	用	額	執行	率	前:	年 度
科	目		/		((A)			(B)		(C))	(A)	-(B)-	(C)	(B)/	(A)	執	行 率
⇒±z	+	rt r	>				田			円		円			田		%		%
諸	支	出	金	10,	031,	430,	000	9,74	4,260,	393		0	287	7,169,	607	97	7.1		98.6
1	普通則	才産取得	費			1,	000			0		0	(科目		000	C)		0
	公	債	費		882,	173,	000	1,86	3,326,	940		0	18	8,846,	060	99	0.0		99.5
3	小切号 償	手支払未 還	·済 金			1,	000			0		0	(科目		000	0)		0
4	特別名	会計繰出	金	7,	411,	027,	000	7, 14	2,706,	673		0	268	3, 320,	327	96	5.4		97.5
5	財 政 積	調 整 基 立	· 金		120,	822,	000	12	0,821,	748		0			252	100	0.0	1	00.0
6	減債基	基金積立	7金		617,	406,	000	61	7,405,	032		0			968	100	0.0	1	00.0

項別歳出決算の状況

支出済額97億4,426万393円は、歳出総額の7.7%を占め、前年度(136億2,134万3,108円)と比較すると、38億7,708万2,715円(28.5%)の減である。

項別にみて減少したものは、財政調整基金積立金42億254万6,602円 (97.2%)、特別会計繰出金4億5,937万1,844円(6.0%)である。 特別会計繰出金で減少したものは、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計 繰出金である。

項別にみて増加したものは、公債費6億8,164万106円(57.7%)、減債基

金積立金1億319万5,625円(20.1%)である。

公債費で増加したものは、区債償還金及び利子、区債発行等手数料である。

不用額の総額は2億8,716万9,607円で、これは主として、介護保険会計繰出 金、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

執行率は、前年度を1.5ポイント下回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

		款	別	充	用	の	状	況	
	充	用	し	た	款	金			額
2	総		務		費			64,63	円 87,000
4	衛		生		費			152,77	72,000
7	土		木		費			46,09	00,000
8	教		育		費			22,00	06,000
9	諸	3	支	出	金			14, 49	00,000
	合			計				299,99	5,000

議決額4億円のうち総務費へ6,463万7,000円、衛生費へ1億5,277万 2,000円、土木費へ4,609万円、教育費へ2,200万6,000円、諸支出 金へ1, 449万円充用された。

充用率は、75.0%で、前年度(62.6%)と比較すると12.4ポイント上 回り、金額では1億1,233万9,000円の増である。



5 国民健康保険事業会計

(1)決算の規模及び収支状況

令和6年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 241億1,372万3,000円

歲入決算額 225億5,518万6,823円 (収入率93,5%)

歳出決算額 220億7,512万9,114円 (執行率91.5%)

歳入、歳出決算の差引額4億8,005万7,709円は、翌年度に繰り越している。 歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において2億5,344万8,385円 (1.1%)の減、歳出において3億1,734万9,965円(1.4%)の減である。 最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

ĺ		歳 入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り	実 質 収 支	対前年周	度増減率
	年度				越すべき財源		歳入	歳出
ļ		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(D)	(E) = (C) - (D)		
ı	c	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	6	22, 555, 187	22, 075, 129	480,058	0	480,058	△ 1.1	△ 1.4
	5	22 808 635	22, 392, 479	416, 156	0	416, 156	∧ 0 1	1 1
ļ	5	22,000,000	22, 332, 413	410, 150	Ü	410, 150	△ 0.1	1.1
	4	22 822 928	22, 141, 555	681,373	٥	681,373	0.9	△ 0.8
	7	44, 044, 340	44, 141, 333	001, 373	U	001, 373	0. 3	△ 0.0

決算規模及び決算収支の推移

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額241億1,372万3,000円、調定額241億5,511万2,654円、収入済額225億5,518万6,823円となっており、予算現額に対する収入率は93.5%、調定額に対する収入率は93.4%である。 不納欠損額は2億9,866万1,222円、収入未済額は13億2,835万4,634円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	分	年 度	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予	算	見額	四 24,113,723,000	円 24, 206, 604, 000	円 △ 92,881,000	% △ 0.4
調	定	額	24, 155, 112, 654	24, 283, 872, 804	△ 128,760,150	△ 0.5
収	入	斉 額	22, 555, 186, 823	22, 808, 635, 208	△ 253,448,385	△ 1.1
(還	付未	斉額)	(27, 090, 025)	(26, 462, 351)	(627, 674)	2.4
不	納欠	損額	298, 661, 222	265, 965, 287	32, 695, 935	12.3
収	入未	済 額	1, 328, 354, 634	1, 235, 734, 660	92,619,974	7.5

前年度と比較して、収入済額は2億5,344万8,385円(1.1%)の減、不納欠損額は3,269万5,935円(12.3%)の増、収入未済額は9,261万9,974円(7.5%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款别歳入決算額対前年度比較表

	1 1 0 1				1	
区分	·	丰 度		手 度	増(△)減	増減率
科目	収 入 済 額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)
1 国民健康保険料	円 6, 150, 041, 434	% 27.3	円 5, 561, 724, 746	% 24.4	円 588,316,688	% 10.6
2一部負担金	0	0	0	0	0	
3 使用料及び手数料	101, 100	0.0	77,400	0.0	23,700	30.6
4国庫支出金	34,714,000	0.2	937,000	0.0	33,777,000	3,604.8
5都 支 出 金	12, 814, 140, 307	56.8	13, 075, 494, 858	57.3	△ 261,354,551	△ 2.0
6繰 入 金	3, 100, 654, 450	13.7	3, 458, 075, 168	15.2	\triangle 357, 420, 718	△ 10.3
7繰 越 金	416, 156, 129	1.8	681, 373, 019	3.0	△ 265, 216, 890	△ 38.9
8諸 収 入	39, 379, 403	0.2	30, 953, 017	0.1	8, 426, 386	27.2
歳入合計	22, 555, 186, 823	100	22, 808, 635, 208	100	△ 253,448,385	△ 1.1

款別の構成比率は、都支出金56.8%、国民健康保険料27.3%、繰入金13.7%の順となっており、この3款で97.8%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国民健康保険料2.9ポイント、国庫支出金0.2ポイント、諸収入0.1ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金1.5ポイント、繰越金1.2ポイント、都支出金0.5ポイントである。

歳入全体の減少額は2億5,344万8,385円で、減少した主なものは、繰入金、

繰越金である。一方、増加した主なものは、国民健康保険料、国庫支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区	分	年	度 ——	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予	算	現	額	円 6,193,595,000	円 5,642,153,000	円 551,442,000	% 9.8
調	定		額	7, 738, 808, 399	7, 023, 483, 223	715, 325, 176	10.2
収	入	済	額	6, 150, 041, 434	5, 561, 724, 746	588, 316, 688	10.6
()	還付 未	済額	Į)	(27, 090, 025)	(26, 462, 351)	(627, 674)	2.4
不	納欠	損	額	293, 110, 700	262, 943, 781	30, 166, 919	11.5
収	入未	済	額	1, 322, 746, 290	1, 225, 277, 047	97, 469, 243	8.0

歳入決算対前年度比較表

収入済額61億5,004万1,434円は、歳入総額の27.3%を占め、前年度と 比較すると、5億8,831万6,688円(10.6%)の増である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)88.0%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)87.8%、介護納付金分現年分(普通徴収分)87.6%である。

前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は12.4ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は12.2ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は6.2ポイント上回っている。

不納欠損額2億9,311万700円は、前年度と比較すると3,016万6,919円(11.5%)の増、収入未済額は13億2,274万6,290円で、前年度と比較すると、9,746万9,243円(8.0%)の増である。

予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は79.5%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u> </u>	/分	年	度 //	令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 84,000	円 72,000		円 12 , 000	% 16.7
調		Ē	額	101,100	77,400		23,700	30.6
収	入	済	額	101,100	77, 400		23,700	30.6

収入済額10万1,100円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、23,700円(30.6%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は120.4%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	/分	年		令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増減率
予	算	現	額	円 1,000	円 1,000		F (0
調	5	定	額	34, 714, 000	937,000		33, 777, 000	3,604.8
収	入	済	額	34, 714, 000	937,000		33,777,000	3,604.8

収入済額3,471万4,000円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、3,377万7,000円(3,604.8%)の増である。増加したものは、社会保障・税番号制度システム整備費である。一方、減少したものは、出産育児一時金事業費(皆減)、災害臨時特例事業費である。

予算現額に対する収入率は3,471,400%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u></u>	/分	年	度 //	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 14, 356, 172, 000	円 14, 365, 652, 000	□ ○ 9,480,000	% △ 0.1
調	気	É	額	12, 814, 140, 307	13, 075, 494, 858	△ 261, 354, 551	△ 2.0
収	入	済	額	12, 814, 140, 307	13, 075, 494, 858	△ 261, 354, 551	△ 2.0

収入済額128億1,414万307円は、歳入総額の56.8%を占め、前年度と比較すると、2億6,135万4,551円(2.0%)の減である。減少したものは、普通交付金、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は89.3%である。

第6款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<u> </u>	/分	年	度	令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 3,127,513,000	円 3,497,252,000	\triangle	369, 739, 000	% △ 10.6
調	5	Ē	額	3, 100, 654, 450	3, 458, 075, 168	Δ	357, 420, 718	△ 10.3
収	入	済	額	3, 100, 654, 450	3, 458, 075, 168	Δ	357, 420, 718	△ 10.3

歳入決算対前年度比較表

収入済額31億65万4,450円は、歳入総額の13.7%を占め、前年度と比較すると、3億5,742万718円(10.3%)の減である。減少したものは、その他一般会計繰入金、出産育児一時金等繰入金である。一方、増加した主なものは、事業運営事務費等繰入金、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)である。

予算現額に対する収入率は99.1%である。

第7款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区	分	年	度 /_/	令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 416, 157, 000	円 681, 374, 000	Δ	円 265, 217, 000	% △ 38.9
調	気	É	額	416, 156, 129	681, 373, 019	Δ	265, 216, 890	△ 38.9
収	入	済	額	416, 156, 129	681, 373, 019	Δ	265, 216, 890	△ 38.9

歳入決算対前年度比較表

収入済額4億1,615万6,129円は、歳入総額の1.8%を占め、前年度と比較すると、2億6,521万6,890円(38.9%)の減である。これは、歳計剰余金の減に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第8款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

度 令和6年度 令和5年度 (\triangle) 増 減 率 区分 % 予 算 現 額 20, 200, 000 20,099,000 101,000 0.5 50, 538, 269 定 額 44, 432, 136 6, 106, 133 13.7 収 入 済 39, 379, 403 30, 953, 017 27.2 額 8, 426, 386 不納欠損額 5,550,522 3,021,506 2, 529, 016 83.7 収入未済額 5,608,344 10, 457, 613 \triangle 4, 849, 269 \triangle 46.4

歳入決算対前年度比較表

収入済額3,937万9,403円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、842万6,386円(27.2%)の増である。増加した主なものは、一般被保険者返納金、預金利子である。一方、減少したものは、一般被保険者第三者納付金である。

不納欠損額555万522円は、前年度と比較すると、252万9,016円(83.7%)の増である。これは一般被保険者返納金である。

収入未済額560万8,344円は、前年度と比較すると、484万9,269円(46.4%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は194.9%、調定額に対する収入率は77.9%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

<u> </u>	分	年	度	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 24, 113, 723, 000	巴 24, 206, 604, 000	円 △ 92,881,000	% △ 0.4
支	出	済	額	22, 075, 129, 114	22, 392, 479, 079	△ 317, 349, 965	△ 1.4
翌	年 度	繰 越	額	0	0	0	_
不	月	Ħ	額	2,038,593,886	1, 814, 124, 921	224, 468, 965	12.4

歳出決算対前年度比較表

支出済額220億7,512万9,114円は、前年度と比較すると、3億 1,734万9,965円(1.4%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 91.5%で、前年度(92.5%)と比較すると1.0ポイント下回っている。 不用額20億3,859万3,886円は、前年度と比較すると、2億2,446万8,965円(12.4%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

区分 和 年 度 令 和 5 年 度 6 増(△)減 増 減 率 支 出 済 額 支 出 済 額 構成比率 構成比率 科目 (C)=(A)-(B)(C)/(B)(A) (B) 2.2 2.0 1 総 443, 340, 706 43,054,574 486, 395, 280 9.7 2保険給付費 12, 523, 571, 633 12, 779, 444, 937 △ 255, 873, 304 \triangle 2.0 56.7 57.1 3国民健康保険事業費納付金 8, 450, 652, 946 38.3 8, 280, 299, 436 37.0 170, 353, 510 2.1 \triangle 507 \triangle 100 4 共同事業拠出金 0 507 0.0 5保健事業費 157, 850, 498 162, 113, 266 0.7 0.7 \triangle 4, 262, 768 \triangle 2.6 \triangle 270, 621, 470 6諸 支 出 456, 658, 757 2.1 727, 280, 227 3.2 \triangle 37.2 7 予 0 0 備 費 歳出合計 22, 075, 129, 114 100 22, 392, 479, 079 100 △ 317, 349, 965 △ 1.4

款別歳出決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、保険給付費56.7%、国民健康保険事業費納付金38.3%の順となっており、この2款で95.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国民健康保険事業費納付金1.3ポイント、総務費0.2ポイントである。一方、下回ったものは、諸支出金1.1ポイント、保険給付費0.4ポイントである。

歳出全体の減少額は3億1,734万9,965円で、減少した主なものは、諸支出金、保険給付費である。一方、増加したものは、国民健康保険事業費納付金、総務費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

区分予 算 現 額支 出 済 額翌年度繰越額不 用 額執行率前年度 科目 (A)-(B)-(C)(B)/(A) 執 行 率 (C) (A) (B) 円 費 総 務 486, 395, 280 92, 391, 720 84.0 87.8 578, 787, 000 1総務管理費 466, 217, 000 388, 278, 926 0 77, 938, 074 83.3 87.4 2 徴 112,570,000 98, 116, 354 87.2 89.4 収 費 14, 453, 646

項別歳出決算の状況

支出済額4億8,639万5,280円は、歳出総額の2.2%を占め、前年度と比較

すると、4,305万4,574円(9.7%)の増である。増加した主なものは、事業 運営事務費、職員費(総務管理費)、徴収事務である。一方、減少した主なものは、東京 都国民健康保険団体連合会負担金、国民健康保険趣旨普及費である。

執行率は、前年度を3.8ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

7傷病手当金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

区分予 現 額支 出 洛 額翌年度繰越額不 用 額執行率前年度 (B)/(A) 執 行 率 科目 (A)-(B)-(C)(A)(B) (C) 保険給付費 14, 331, 090, 000 12, 523, 571, 633 0 1,807,518,367 87.4 88.8 1 療 養 諸 費 12,301,450,000 10,834,044,020 0 1, 467, 405, 980 88.1 90.1 2高額療養費 1,893,100,000 1,588,985,570 304, 114, 430 83.9 82.8 費 64.3 3 葬 19,810,000 12,740,000 7,070,000 80 祭 4移 送 費 380,000 152,000 228,000 40 0 5出産育児諸費 98,000,000 70, 949, 569 27, 050, 431 72.4 61.9 6 結核・精神医療 給 付 金 16, 674, 473 0 18, 150, 000 1, 475, 527 91.9 94.2

項別歳出決算の状況

支出済額125億2,357万1,633円は、歳出総額の56.7%を占め、前年度と比較すると、2億5,587万3,304円(2.0%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者療養給付費、葬祭費、傷病手当金である。一方、増加した主なものは、一般被保険者高額療養費、一般被保険者療養費である。

26,001

173, 999

13.0

7.7

執行率は、前年度を1.4ポイント下回っている。

200,000

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	_	_ [2	<u> </u>	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年度	繰	越額	不	用	2	領	執行	率	前年	度
科	目	_	_			((A)			((B)			((C)			(A)-(B))-(C)		(B)/	(A)	執行	率
玉	民俊	東	保「	険				円				田				田			ŀ	円		%		%
事	業費	上 納	付3	金	8, 4	450,	654,	000	8	3, 450.	,652,	946				0			1,05	4	100	0.0	100.	. 0
1	医療	給付	費?	分	5, 9	924,	669,	000	5	, 924,	,668,	903				0			9	7	100	0.0	100.	.0
2	後 支 援	月 高	齢 等?	者分	1,8	329,	597,	000	1	, 829,	, 596,	789				0			21	1	100	0.0	100.	. 0
3	介護	納付	金 :	分	(696 ,	388,	000		696,	, 387,	254				0			74	6	100	0.0	100.	. 0

支出済額84億5,065万2,946円は、歳出総額の38.3%を占め、前年度と比較すると、1億7,035万3,510円(2.1%)の増である。増加したものは一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金である。一方、減少したものは、介護納付金分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		前年度執行率
共同事業拠出金	円 1 , 000	円 0	円 0	(科目存置) 円 1,000	0 %	% 50.7
1 共同事業拠出金	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	50.7

支出済額0円は、歳出総額の0%を占め、前年度と比較すると、507円(100%)の減(皆減)である。

執行率は、前年度を50.7ポイント下回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
保健事業費	円 206, 444, 000	円 157, 850, 498	円 0	円 48, 593, 502	% 76.5	% 75.8
1 特定健康診査 等 事 業 費	177, 276, 000	135, 170, 501	0	42, 105, 499	76.2	75.5
2保健事業費	29, 168, 000	22, 679, 997	0	6,488,003	77.8	77.6

支出済額1億5,785万498円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、426万2,768円(2.6%)の減である。減少した主なものは、特定健康診査・特定保健指導、人間ドック利用補助である。一方、増加した主なものは、医療費適正化対策である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

		区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年 度	繰	越額	不	用		額	執行	率	前	年 度
科	目 `		/		(A	<i>(</i>)			(B)			((C)			(A)-(B))-(C)	(B)	(A)	執 1	宁 率
諸	支	出	金				田				円				円				円		%		%
пн		Щ	गर	4	458, l	159,	000	4	456 <u>,</u>	658,	757				0		1,5	00,2	243	9	9.7	(99.8
1	償 還 還		び 金		271, 1	132,	000	2	269,	633,	162				0		1,4	98,8	38	9	9.4	(99.3
2	公	債	費			1,	000				0				0	(₹	斗目存置	1,0	000		0		0
3	一般	^设 会 出	計金		187, (026,	000]	187,	025,	595				0			4	105	10	0.0	1(0.0

支出済額4億5,665万8,757円は、歳出総額の2.1%を占め、前年度と比較すると、2億7,062万1,470円(37.2%)の減である。減少した主なものは、一般会計繰出金、一般被保険者保険料還付金である。一方、増加したものは、保険給付費等交付金償還金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第7款 予備費

議決額1億61万5,000円のうち、総務費へ52万7,000円、諸支出金へ 1,150万円が充用され、その充用率は12.0%である。

前年度と比較すると、充用額で684万2,000円の増である。

充用率は、前年度を6.8ポイント上回っている。

6 後期高齢者医療会計

(1)決算の規模及び収支状況

令和6年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額 60億116万8,000円

歲入決算額 58億5,872万6,200円 (収入率97.6%)

歳出決算額 57億3,900万9,072円 (執行率95.6%)

歳入、歳出決算の差引額1億1,971万7,128円は、翌年度に繰り越している。 歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において2億5,895万7,228円 (4.6%)の増、歳出において3億6,340万7,182円(6.8%)の増である。 最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

		入歳出	形式収支	翌年度へ繰り	実 質 収 支	対前年月	度増減率
年度		(D)		越すべき財源		歳入	歳出
	(A) 千F	(B) 刊 千円	(C)=(A)-(B) 千円	(D) 千円	(E)=(C)-(D) 千円	%	%
6	5, 858, 72			0	119,717	4.6	
5	5,599,76	9 5, 375, 602	224, 167	0	224, 167	1.8	0.5
4	5, 502, 24	0 5,349,574	152,666	0	152,666	8.7	9.1

決算規模及び決算収支の推移

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額60億116万8,000円、調定額59億 1,010万9,627円、収入済額58億5,872万6,200円となっており、 予算現額に対する収入率は97.6%、調定額に対する収入率は99.1%である。 不納欠損額は790万1,900円、収入未済額は5,367万8,317円である。 これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

これらを前年度決	算額と比較すると	と、次表のとおり、	である	Ó.		
贞	兔 入 決 算 対	前 年 度 比	較	表		
年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増	(\triangle)	減	増減率
•		Н			H	0/

区	分	<u></u> ——	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予	算 現	額	円 6,001,168,000	円 5,827,667,000	円 173, 501, 000	% 3.0
調	定	額	5, 910, 109, 627	5, 646, 234, 430	263, 875, 197	4.7
収	入 済	額	5, 858, 726, 200	5, 599, 768, 972	258, 957, 228	4.6
(遺	置付未済:	額)	(10, 196, 790)	(8, 817, 900)	(1, 378, 890)	15.6
不	納欠損	額	7,901,900	3, 957, 750	3, 944, 150	99.7
収	入 未 済	額	53, 678, 317	51, 325, 608	2, 352, 709	4.6

前年度と比較して、収入済額は2億5,895万7,228円(4.6%)の増、不納 欠損額は394万4,150円(99.7%)の増、収入未済額は235万2,709円 (4.6%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

令 和 6 年 度 令 和 5 増(△)減 増減率 収入済額 収入済 額 構成比率 構成比率 科目 (C)=(A)-(B)(C)/(B)(A)(B) 1後期高齢者医療保険料 52. 2 3,058,697,281 2, 792, 186, 997 49.9 266, 510, 284 9.5 2 使用料及び手数料 0.0 6,900 0.0 \triangle 26.1 5, 100 \triangle 1,800 2,514,540,582 3 繰 2, 503, 407, 561 42.7 44.9 △ 11, 133, 021 \triangle 0.4 入 4 繰 224, 167, 082 3.8 2.7 71,500,916 越 金 152, 666, 166 46.8 1.2 5 諸 収 入 72, 449, 176 140, 368, 327 2.5 \triangle 67, 919, 151 \triangle 48.4 歳入合計 5, 858, 726, 200 100 5, 599, 768, 972 100 258, 957, 228 4.6

款别歳入決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料52.2%、繰入金42.7%の順となっており、この2款で94.9%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、後期高齢者医療保険料2.3ポイント、繰越金1.1ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金2.2ポイント、諸収入1.3ポイントである。

歳入全体の増加額は2億5,895万7,228円で、増加したものは、後期高齢者医療保険料、繰越金である。一方、下回ったものは、諸収入、繰入金、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 3,168,614,000	円 2 , 983, 055, 000	円 185, 559, 000	% 6.2
調定額	3, 110, 080, 708	2, 838, 652, 455	271, 428, 253	9.6
収 入 済 額	3, 058, 697, 281	2, 792, 186, 997	266, 510, 284	9.5
(還付未済額)	(10, 196, 790)	(8, 817, 900)	(1, 378, 890)	15.6
不納 欠損額	7, 901, 900	3, 957, 750	3, 944, 150	99.7
収 入 未 済 額	53, 678, 317	51, 325, 608	2, 352, 709	4.6

収入済額30億5,869万7,281円は、歳入総額の52.2%を占め、前年度と 比較すると、2億6,651万284円(9.5%)の増である。増加したものは、現年 分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額790万1,900円は、前年度と比較すると、394万4,150円(99.7%)の増である。増加したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額5,367万8,317円は、前年度と比較すると、235万2,709円(4.6%)の増である。増加したものは現年分普通徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は96.5%、調定額に対する収入率は98.3%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	分	年	度 	令和6年度	令和5年度	増	(\triangle)	減	増減率
予	算	現	額	円 3,000	円 3,000			円 0	0
調	5	É	額	5, 100	6,900		Δ	1,800	△ 26.1
収	入	済	額	5, 100	6,900		Δ	1,800	△ 26.1

収入済額5,100円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、

1,800円(26.1%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明 手数料である。

予算現額に対する収入率は170%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 (\wedge) 減 増減率 分 予 算 現 額 2, 523, 379, 000 2, 525, 292, 000 △ 1,913,000 \triangle 0.1 定 額 2,503,407,561 2, 514, 540, 582 △ 11, 133, 021 \triangle 0.4 収 入 済 額 2,503,407,561 2, 514, 540, 582 △ 11, 133, 021 \triangle 0.4

歳入決算対前年度比較表

収入済額25億340万7,561円は、歳入総額の42.7%を占め、前年度と比較すると、1,113万3,021円(0.4%)の減である。減少した主なものは、健康診査費繰入金、療養給付費繰入金である。一方、増加した主なものは、事業運営事務費等繰入金、事務費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<u>/</u> 区	分	年	度	令和6年度	令和5年度	増	(△)	减	増減率
予	算	現	額	円 224, 169, 000	円 152,668,000		71,501,	円 000,	% 46.8
調	Ę	宦	額	224, 167, 082	152, 666, 166		71,500,	916	46.8
収	入	済	額	224, 167, 082	152, 666, 166		71,500,	916	46.8

歳入決算対前年度比較表

収入済額2億2,416万7,082円は、歳入総額の3.8%を占め、前年度と比較すると7,150万916円(46.8%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金の増である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u></u>	/分	年	度 /_	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予	算	現	額	円 85,003,000	円 166, 649, 000	円 △ 81,646,000	% △ 49.0
調	気	È	額	72, 449, 176	140, 368, 327	△ 67,919,151	△ 48.4
収	入	済	額	72, 449, 176	140, 368, 327	△ 67, 919, 151	△ 48.4

収入済額7,244万9,176円は、歳入総額の1.2%を占め、前年度と比較すると、6,791万9,151円(48.4%)の減である。減少した主なものは、健康診査費受託事業収入(皆減)、東京都後期高齢者医療広域連合補助金、高齢者保健事業受託事業収入(皆減)である。一方、増加した主なものは、葬祭費受託事業収入である。

予算現額に対する収入率は85.2%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区	/分	年	度 /_	令和 6年度	令和5年度	増 (△) 減	増減率
予	算	現	額	円 6,001,168,000	円 5,827,667,000	円 173,501,000	% 3. 0
支	出	済	額	5, 739, 009, 072	5, 375, 601, 890	363, 407, 182	6.8
翌	年 度	繰 越	額	0	0	0	_
不	ļ	Ħ	額	262, 158, 928	452, 065, 110	△ 189, 906, 182	△ 42.0

支出済額57億3,900万9,072円は、前年度と比較すると、3億6,340万7,182円(6.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度(92.2%)と比較すると、

3. 4ポイント上回っている。

不用額2億6,215万8,928円は、前年度と比較すると、1億8,990万6,182円(42.0%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

令 和 6 令 和 5 区 分 年 度 増(△)減 増減率 支出済額 支 出 済 額 構成比率 構成比率 科目 (B) (C)=(A)-(B)(C)/(B)(A)1 総 務 133, 311, 451 2.3 123, 015, 795 2.3 10, 295, 656 8.4 2 広域連合納付金 5, 274, 409, 508 91.9 4, 887, 186, 993 90.9 387, 222, 515 7.9 3 保 健 事 業 費 114,079,500 \triangle 110, 879, 919 \triangle 97.2 3, 199, 581 0.1 2.1 4保険給付費 95, 543, 050 1.7 1.7 4.9 91,045,336 4, 497, 714 5諸 支 出 金 232, 545, 482 4.1 160, 274, 266 3.0 72, 271, 216 45.1 0 6 予 備 0 歳出合計 5, 739, 009, 072 100 5, 375, 601, 890 100 363, 407, 182 6.8

款别歳出決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、広域連合納付金91.9%、諸支出金4.1%の順であり、この2款で、96.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは諸支出金1.1ポイント、広域連合納付金1.0ポイントである。一方、下回ったものは、保健事業費2.0ポイントである。

歳出全体の増加額は3億6,340万7,182円で、増加した主なものは、広域連合納付金、諸支出金である。一方、減少したものは、保健事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

算 現 出 洛 額翌年度繰越額不 区分予 額支 額執行率前年度 (B)/(A)科目 (A)-(B)-(C)執行率 (B) (C) 円 133, 311, 451 48, <u>201, 549</u> 73.4 84.9 181, 513, 000 0 0 133, 311, 451 1総務管理費 181, 487, 000 48, 175, 549 73.5 84.9 2 徴 収 費 26,000 0 0 26,000 0 0

項別歳出決算の状況

支出済額1億3,331万1,451円は、歳出総額の2.3%を占め、前年度と比較すると、1,029万5,656円(8.4%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費である。一方、減少した主なものは、職員費である。

執行率は、前年度を11.5ポイント下回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率前年度
科目	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A) 執 行 率
広域連合納付金	円	円	円	円	% %
丛 	5, 449, 735, 000	5, 274, 409, 508	0	175, 325, 492	96.8 93.1
1 広域連合納付金	5, 449, 735, 000	5, 274, 409, 508	0	175, 325, 492	96.8 93.1

支出済額52億7,440万9,508円は、歳出総額の91.9%を占め、前年度と 比較すると、3億8,722万2,515円(7.9%)の増である。これは、広域連合 負担金である。

執行率は、前年度を3.7ポイント上回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	予 算	現	額支	出	済	額	翌年度		越額	不	用	額		13.3	年 度
科目		(A)		((B)			(C)		((A)-(B)-	(C)	(B)/(A)	執行	行 率
保健事業	費		円			円			円			円	%		%
休 健 争 未]	₹ 4	4,775,0	000	3,	199,	581			0		1,575	, 419	67.0	7	79.6
1保健事業	事	1,775,	000	3,	199,	581			0		1,575	, 419	67.0	7	79.6

支出済額319万9,581円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1億1,087万9,919円(97.2%)の減である。減少したものは、健康保持増進である。一方、増加したものは、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を12.6ポイント下回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

	/		区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌	年 度	: 繰;	越客	不		用	額				年	度
科	目		<u> </u>	/		((A)			((B)				(C)			(A)-	(B)-(B)	(C)	(B)	/(A)	執	行	率
保	険	給	付	費												F	}			円		%			
1	陜	水口	ניו	貝		107,	967,	000		95,	543,	050				()	12,	423,	950	3	38.5		87.	. 8
1	葬	务	¥.	費		107,	967,	000		95,	543,	050				()	12,	423,	950	8	8.5		87.	8

支出済額9,554万3,050円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比較する

と、449万7,714円(4.9%)の増である。これは、葬祭費である。 執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

人	/ 目	N N	分 /	予 第	章 (A)	現	額	支	出 (済 B)	額	翌 4	年 度 (繰 A C)	越 額		∄ [B)−(亍 率 /(A)	前執		度率
諸	支	出	金	2	33,6	78,0	円00	6	232,	545,	円 482				円 0	1, 1	132,	円 518	(% 9.5		99.	% 7
1	償還 環付	金 加 算	び 金		9,5	10,0	00		8,	378,	400				0	1, 1	131,	600	8	88.1		95.	0
2	繰	出	金	2	24, 1	68,0	00	4	224,	167,	082				0			918	1(0.0	1	00.	0

支出済額2億3,254万5,482円は、歳出総額の4.1%を占め、前年度と比較すると、7,227万1,216円(45.1%)の増である。増加したものは、一般会計繰出金、保険料還付金である。一方、減少したものは、還付加算金(皆減)である。執行率は、前年度を0.2ポイント下回っている。

第6款 予備費

議決額は2,500万円であり、諸支出金に150万円が充用された。

7 介護保険会計

(1)決算の規模及び収支状況

令和6年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額 187億4,780万7,000円

歲入決算額 183億1, 183万3, 542円 (収入率97.7%)

歳出決算額 179億6, 199万8, 644円 (執行率95.8%)

歳入、歳出決算の差引額3億4,983万4,898円は、翌年度に繰り越している。 歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において5億1,593万1,981円 (2.9%)の増、歳出において4億6,767万9,282円(2.7%)の増である。 最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

		17 71 774			- 1m 1>		
	歳	歳出	形式収支	翌年度へ繰り	実 質 収 支	対前年月	度増減率
年度				越すべき財源		歳入	歳出
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(D)	(E) = (C) - (D)		
c	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6	18,311,834	17,961,999	349,835	0	349,835	2.9	2.7
5	17, 795, 902	17, 494, 319	301,582	0	301,582	1.7	2.0
	, ,	, ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,		
4	17, 494, 524	17, 154, 990	339, 533	0	339,533	0.9	2.0

決算規模及び決算収支の推移

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額187億4,780万7,000円、調定額184億2,015万9,828円、収入済額183億1,183万3,542円となっており、 予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は99.4%である。

また、不納欠損額は3,016万1,035円、収入未済額は9,055万351円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 18,747,807,000	円 18,033,499,000	円 714, 308, 000	% 4. 0
調定額	18, 420, 159, 828	17, 902, 102, 185	518, 057, 643	2.9
収 入 済 額	18, 311, 833, 542	17, 795, 901, 561	515, 931, 981	2.9
(還付未済額)	(12, 385, 100)	(11, 942, 900)	(442, 200)	3.7
不納 欠 損 額	30, 161, 035	30, 017, 258	143,777	0.5
収入未済額	90, 550, 351	88, 126, 266	2, 424, 085	2.8

前年度と比較して、収入済額は5億1,593万1,981円(2.9%)の増、 不納欠損額は14万3,777円(0.5%)の増、収入未済額は242万4,085円 (2.8%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款别歳入決算額対前年度比較表

区分	令 和 6 年	F 度		F 度	増(△)減	増 減 率
科目	収 入 済 額 (A)	構成比率	収 入 済 額 (B)	構成比率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1介護保険料	円 3,831,456,780	% 20.9	円 3,409,401,032	% 19.2	円 422, 055, 748	% 12.4
2 使用料及び手数料	5, 400	0.0	2,400	0.0	3,000	125
3国庫支出金	4,079,425,040	22.3	4, 106, 573, 388	23.1	△ 27, 148, 348	△ 0.7
4 支払基金交付金	4,602,907,335	25.1	4, 457, 370, 000	25.0	145, 537, 335	3.3
5都 支 出 金	2, 519, 456, 962	13.8	2, 430, 614, 770	13.7	88, 842, 192	3.7
6財産収入	1,946,964	0.0	1,566,148	0.0	380, 816	24.3
7繰 入 金	2, 968, 233, 485	16.2	3, 048, 643, 673	17.1	△ 80,410,188	△ 2.6
8繰 越 金	301, 582, 199	1.6	339, 533, 225	1.9	△ 37,951,026	△ 11.2
9諸 収 入	6,819,377	0.0	2, 196, 925	0.0	4,622,452	210.4
歳入合計	18, 311, 833, 542	100	17, 795, 901, 561	100	515, 931, 981	2.9

款別の構成比率は、支払基金交付金25.1%、国庫支出金22.3%、介護保険料20.9%の順で、この3款で68.3%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、介護保険料1. 7ポイント、支払基金交付金0. 1ポイント、都支出金0. 1ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金0. 9ポイント、国庫支出金0. 8ポイント、繰越金0. 3ポイントである。

歳入全体の増加額は5億1,593万1,981円で、増加した主なものは、介護保険料、支払基金交付金である。一方、減少した主なものは、繰入金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予算現額	3,796,108,000	円 3,469,927,000	円 326, 181, 000	% 9.4
調定額	3, 939, 785, 166	3, 515, 603, 656	424, 181, 510	12.1
収 入 済 額	3,831,456,780	3, 409, 401, 032	422, 055, 748	12.4
(還付未済額)	(12, 383, 000)	(11, 940, 900)	(442, 100)	3.7
不納欠損額	30, 161, 035	30, 017, 258	143,777	0.5
収入未済額	90, 550, 351	88, 126, 266	2, 424, 085	2.8

歳入決算対前年度比較表

収入済額38億3,145万6,780円は、歳入総額の20.9%を占め、前年度と比較すると、4億2,205万5,748円(12.4%)の増である。増加したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額3,016万1,035円は、前年度と比較すると、14万3,777円(0.5%)の増である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額9,055万351円は、前年度と比較すると、242万4,085円 (2.8%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は100.9%で、前年度を2.6ポイント上回っている。 調定額に対する収入率は97.3%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 令和6年度 令和5年度 (\triangle) 減 増減 区 分 予 算 1,000 1,000 0 調 定 額 5,400 2,400 3,000 125 額 収 5,400 2,400 3,000 125 入 済

歳入決算対前年度比較表

収入済額5,400円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると3,000円(125%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。 予算現額に対する収入率は540%である。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区	分	年	度	令和6年度	令和5年度	増	(△)	減	増	減	率
予	算	現	額	円 4,046,537,000	円 4,001,700,000		44, 837	円 7 , 000			% 1.1
調	気	Ĕ	額	4, 079, 425, 040	4, 106, 573, 388	Δ	27, 148	3,348		Δ	0.7
収	入	済	額	4, 079, 425, 040	4, 106, 573, 388	Δ	27, 148	3,348		Δ	0.7

歳入決算対前年度比較表

収入済額40億7,942万5,040円は、歳入総額の22.3%を占め、前年度と 比較すると、2,714万8,348円(0.7%)の減である。

減少したものは、財政調整交付金、保険者機能強化推進交付金である。一方、増加した 主なものは、介護給付費負担金、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は100.8%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 (\triangle) 減 増減 区 分 予 算 現 4,728,236,000 4,529,807,000 198, 429, 000 4.4 調 定 額 4, 602, 907, 335 4, 457, 370, 000 145, 537, 335 3.3 収 済 額 4,602,907,335 4, 457, 370, 000 145, 537, 335 3.3 入

歳入決算対前年度比較表

収入済額46億290万7,335円は、歳入総額の25.1%を占め、前年度と比較すると、1億4,553万7,335円(3.3%)の増である。増加した主なものは介護給付費交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は97.3%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<u> </u>	分	年	度 	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 2,582,459,000	円 2,474,123,000	円 108, 336, 000	% 4.4
調	気	É	額	2, 519, 456, 962	2, 430, 614, 770	88, 842, 192	3.7
収	入	済	額	2, 519, 456, 962	2, 430, 614, 770	88, 842, 192	3.7

歳入決算対前年度比較表

収入済額25億1,945万6,962円は、歳入総額の13.8%を占め、前年度と比較すると、8,884万2,192円(3.7%)の増である。増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業費である。一方、減少した主なものは、介護予防・フレイル予防活動支援事業費(皆減)である。

予算現額に対する収入率は97.6%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 (\triangle) 増減 減 区 分 予 算 現 額 1,531,000 1,326,000 205,000 15.5 調 額 定 1,946,964 1,566,148 380,816 24.3 収 入 済 額 1,946,964 1,566,148 380,816 24.3

歳入決算対前年度比較表

収入済額194万6,964円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、38万816円(24.3%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。 予算現額に対する収入率は127.2%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区	分	年	度	令和6年度	令和5年度	増	(△)	減	増	減	率
予	算	現	額	円 3, 290, 282, 000	円 3,216,076,000		74, 20	円 6 , 000			% 2.3
調	万	È	額	2, 968, 233, 485	3, 048, 643, 673	Δ	80,41	0,188		Δ	2.6
収	入	済	額	2, 968, 233, 485	3, 048, 643, 673	Δ	80,41	0, 188		Δ	2.6

歳入決算対前年度比較表

収入済額29億6,823万3,485円は、歳入総額の16.2%を占め、前年度と 比較すると、8,041万188円(2.6%)の減である。減少した主なものは、介護 給付費準備基金繰入金、低所得者保険料軽減繰入金現年度分である。一方、増加した主な ものは、介護給付費繰入金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は90.2%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 (\triangle) 減 増減 区 分 予 算 現 額 339, 533, 000 \triangle 37, 951, 000 301, 582, 000 \triangle 11.2 調 定 額 301, 582, 199 339, 533, 225 \triangle 37, 951, 026 \triangle 11.2 収 入 済 額 301, 582, 199 339, 533, 225 \triangle 37, 951, 026 △ 11.2

歳入決算対前年度比較表

収入済額3億158万2,199円は、歳入総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、3,795万1,026円(11.2%)の減である。これは、歳計剰余金の減に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<u></u>	/分	_	年	度 /_	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算		現	額	円 1,071,000	1,006,000	円 65,000	% 6.5
調		定		額	6,817,277	2, 194, 925	4,622,352	210.6
収	入		済	額	6,819,377	2, 196, 925	4, 622, 452	210.4
(j	景 付	未	済	額)	(2, 100)	(2,000)	100	5
不	納	欠	損	額	0	0	0	_
収	入	未	済	額	0	0	0	_

歳入決算対前年度比較表

収入済額681万9,377円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、462万2,452円(210.4%)の増である。増加した主なものは、地域支援事業費返還金(皆増)、第三者納付金である。

予算現額に対する収入率は636.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

<u> </u>	分	年	度	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	 算	現	額	円 18,747,807,000	円 18, 033, 499, 000	円 714, 308, 000	% 4.0
支	出	済	額	17, 961, 998, 644	17, 494, 319, 362	467, 679, 282	2.7
翌	年 度	繰 越	額	0	0	0	
不	F	月	額	785, 808, 356	539, 179, 638	246, 628, 718	45.7

歳出決算対前年度比較表

支出済額179億6,199万8,644円は、前年度と比較すると、4億6,767万9,282円(2.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度(97.0%)と比較すると、1.2 ポイント下回っている。

不用額7億8,580万8,356円は、前年度と比較すると、2億4,662万8,718円(45.7%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

令和6年度 令和5年度 区 分 増(△)減 増減率 支 出 済 額 支 出 済 額 構成比率 構成比率 科目 (C)=(A)-(B)(C)/(B)(B) 1 総 務 455, 481, 899 2.5 461, 221, 096 2.6 △ 5,739,197 △ 1.2 2 保 険 給 付 費 16,489,534,143 91.8 15, 971, 904, 299 91.3 517, 629, 844 3.2 3 地域支援事業費 693, 437, 290 3.9 702, 321, 994 4.0 \triangle 8, 884, 704 △ 1.3 4基金積立金 50, 974, 479 0.3 71, 920, 391 \triangle 20, 945, 912 0.4 \triangle 29.1 5 予 備 0 0 6諸 支 出 金 272, 570, 833 1.5 286, 951, 582 1.6 \triangle 14, 380, 749 \triangle 5.0 17, 961, 998, 644 17, 494, 319, 362 歳出合計 100 100 467, 679, 282 2.7

款别歳出決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、保険給付費91.8%、地域支援事業費3.9%、総務費2.5%の順となっており、この3款で98.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、

上回ったものは、保険給付費 0.5 ポイントである。一方、下回ったものは、総務費 0.1 ポイント、地域支援事業費 0.1 ポイント、基金積立金 0.1 ポイント、諸支出金 0.1 ポイントである。

歳出全体の増加額は4億6,767万9,282円で、増加したものは、保険給付費である。一方、減少したものは、基金積立金、諸支出金、地域支援事業費、総務費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

区分予 算 現 額支 出 済 額翌年度繰越額不 用 額執行率前年度 科目 (A)-(B)-(C)(B)/(A) 執 行 率 (A) (B) 円 総 務 費 553, 970, 000 455, 481, 899 0 98, 488, 101 82.2 83.2 0 1総務管理費 393, 346, 000 307, 148, 875 86, 197, 125 78.1 80.8 2 徴 収 480,000 332, 532 0 147, 468 69.3 85.8 0 158, 835, 000 147, 003, 232 11,831,768 92.6 88.9 0 4趣旨普及費 1.309.000 997, 260 311,740 76.2 87.9

項別歳出決算の状況

支出済額4億5,548万1,899円は、歳出総額の2.5%を占め、前年度と比較すると、573万9,197円(1.2%)の減である。減少した主なものは、職員費、介護認定審査会運営である。一方、増加したものは、事業運営事務費、介護認定調査である。

執行率は、前年度を1.0ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度
科目	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
保険給付費	円	円	円	円	%	%
休阪和刊貢	16, 986, 717, 000	16, 489, 534, 143	0	497, 182, 857	97.1	98.1
l 介護サービス l 等 諸 費	15, 622, 405, 000	15, 180, 712, 496	0	441,692,504	97.2	98.2
2 介護予防サービス等諸費	447, 714, 000	439, 883, 685	0	7,830,315	98.3	98.8
3その他諸費	19, 523, 000	19, 432, 052	0	90, 948	99.5	99.4
4 高 額 介 護サービス等費	511, 797, 000	506, 985, 489	0	4,811,511	99.1	99.5
5 高額医療合算介護サービス等費	70, 562, 000	66, 690, 476	0	3,871,524	94.5	82.1
6特別給付費	1,458,000	634,500	0	823,500	43.5	61.1
7 特定入所者介護 サービス等費	313, 258, 000	275, 195, 445	0	38, 062, 555	87.8	94.3

支出済額164億8,953万4,143円は、歳出総額の91.8%を占め、前年度と比較すると、5億1,762万9,844円(3.2%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費である。一方、減少した主なものは、特定入所者介護サービス費である。

執行率は、前年度を1.0ポイント下回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度
科目	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
节节十点甲类甲	円	円	円	円	%	%
地域支援事業費	801,899,000	693, 437, 290	0	108, 461, 710	86.5	90.8
1 介護予防・生活支 援サービス事業費	504, 791, 000	401, 832, 101	0	102, 958, 899	79.6	86.3
2 一般介護予防事業費	19,371,000	17, 757, 118	0	1,613,882	91.7	84.9
3 包括的支援事業 . 任意事業費	276, 685, 000	272, 947, 200	0	3,737,800	98.6	98.8
4その他諸費	1,052,000	900,871	0	151,129	85.6	86.3

支出済額6億9,343万7,290円は、歳出総額の3.9%を占め、前年度と比較すると、888万4,704円(1.3%)の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業費である。一方、増加した主なものは、ICTを活用した介護予防活動支援(皆増)である。

執行率は、前年度を4.3ポイント下回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率前年	. 度
科目	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A) 執 行	率
甘ム珪土ム	円	円	円	円	%	%
基金積立金	50, 975, 000	50, 974, 479	0	521	100.0 100	0.0
1基金積立金	50, 975, 000	50, 974, 479	0	521	100.0 100	0.0

支出済額5,097万4,479円は、歳出総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、2,094万5,912円(29.1%)の減である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第5款 予備費

議決額1億1,084万3,000円のうち、基金積立金へ42万2,000円、諸支 出金へ3,123万1,000円が充用され、その充用率は28.6%である。

前年度と比較すると、充用額で1,419万6,000円の減である。

充用率は、前年度を13.0ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

±31		区	分	予	算	現(ハ)	額	支	出	游 ´n\	額	翌年	度繰	越客	有不		用 (D) (執行			年度
科	<u>目</u>		,		((A)	円		((B)	円		(C)	Р	3	(A)-	(B)-(<u>い</u> 円	(B)/	(A)		行 率
諸	支	出	金		275,	,056,	000	2	72,	570,	833			()	2,	485,	167	9	9.1		99.8
1	償 還 還	金加算	を 算金		177,	, 837,	000	1	75,	353,	106			()	2,	483,	894	9	8.6		99.7
2	繰	出	金		97,	, 219,	000		97,	217,	727)		1,	273	10	0.0	1	00.0

支出済額2億7,257万833円は、歳出総額の1.5%を占め、前年度と比較すると、1,438万749円(5.0%)の減である。減少した主なものは、国・都支出金返還金、支払基金交付金返還金、第1号被保険者保険料還付金である。一方、増加したものは、一般会計繰出金である。

執行率は、前年度を0.7ポイント下回っている。

8 老人保健施設会計

(1)決算の規模及び収支状況

令和6年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額 4億1,830万円

歲入決算額 4億388万8,075円 (収入率96.6%)

歲出決算額 4億388万8,075円 (執行率96.6%)

歳入、歳出決算額はともに4億388万8,075円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2億4,903万5,730円(160.8%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

ſ		歳	入	歳	出	形	式	収	支	翌年	度へ約	燥り	実	質	収	支	対前	年月	度 増	減率
	年度		(A)	(E	3)	((C)=(A) — (越す	べき貝 (D)	才源		E)=(C.) —	(D)	歳	入	歳	出
ŀ	6		千円	(L) 千円	-)) — (I		円		` /	千円	(1	1) - (_	-円		%		%
L	U		403,888	40	3,888				0			0				0	16	0.8]	160.8
	5		154,852	15	4,852				0			0				0	1	3.0		13.0
	4		137,079	13	7,079				0			0				0	\triangle	9.1		9.1

決算規模及び決算収支の推移

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額4億1,830万円、調定額4億388万 8,075円、収入済額4億388万8,075円となっており、予算現額に対する 収入率は96.6%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

<u>/</u> 区	/分	年/	度	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 418,300,000	円 162,500,000	円 255,800,000	% 157.4
<u> </u>	7 1	->1	ня	410, 300, 000	102, 300, 000	233, 000, 000	101.1
調	力	Ĕ	額	403, 888, 075	154, 852, 345	249, 035, 730	160.8
収	入	済	額	403,888,075	154, 852, 345	249, 035, 730	160.8

歳入決算対前年度比較表

前年度と比較して、収入済額は2億4,903万5,730円(160.8%)の

増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 令和6年度 令和5年度 増 減 率 増(△)減 収入済額 構成比 収入済額 構成比 率 率 科 目 (C)/(B)(A)(B) (C) = (A) - (B)%] 使用料及び手数料 471,900 75,900 396,000 0.3 19.2 0.1 2 繰 168, 412, 125 154, 456, 251 99.7 13, 955, 874 9.0 入 41.7 3 諸 収 入 4,050 0.0 94 0.0 3,956 4, 208. 5 235,000,000 4特 別 区 債 235,000,000 58.2 歳 入 合 計 403, 888, 075 249,035,730 100 154, 852, 345 100 160.8

款别歳入決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、特別区債58.2%、繰入金41.7%、使用料及び手数料

0.1%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは特別区債58.2ポイントであり、下回ったものは繰入金58.0ポイント、使用料及び手数料0.2ポイントである。

歳入全体の増加額は、2億4,903万5,730円で、増加したものは、特別区 債(皆増)、繰入金、使用料及び手数料、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

/ 区	/分	年/	度/	令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 372 , 000	円 328 , 000		円 44 , 000	% 13.4
調	5	定		471,900	396,000		75,900	19.2
収	入	済	額	471,900	396,000		75,900	19.2

歳入決算対前年度比較表

収入済額47万1,900円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、7万5,900円(19.2%)の増である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は126.9%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	/分	年	度	令和6年度	令和5年度	増(△) 減	増減率
予	算	現	額	円 182,927,000	円 162, 171, 000	円 20,756,000	% 12.8
調	定		額	168, 412, 125	154, 456, 251	13, 955, 874	9.0
収	入	済	額	168, 412, 125	154, 456, 251	13, 955, 874	9.0

収入済額1億6,841万2,125円は、歳入総額の41.7%を占め、前年度 と比較すると、1,395万5,874円(9.0%)の増である。増加したものは、 一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は92.1%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

/ 区	/分	年/	度/	令和6年度	令和5年度	増	(△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 1,000	円 1,000		円 0	0
調	定		額	4,050	94		3,956	4, 208. 5
収	入 済 額		4,050	94		3, 956	4, 208. 5	

収入済額4,050円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、3,956円(4,208.5%)の増である。これは預金利子である。 予算現額に対する収入率は405.0%である。

第4款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u>/</u> 区	/分	年	度/	令和6年度	令和5年度	増 (△) 減	増 減 率
予	算	現	額	円 235,000,000	円 -	円 235,000,000	% -
調	定	<u> </u>	額	235, 000, 000	-	235,000,000	-
収	入	済	額	235, 000, 000	1	235, 000, 000	-

収入済額2億3,500万円は、歳入総額の58.2%を占め、前年度と比較すると、2億3,500万円の皆増である。これは老人保健施設千東空調設備更新に対する特別区債新規発行である。

予算現額に対する収入率は100%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

<u> </u>	/分	年	度 /	令和6年度	令和5年度	増 (△) 淌	或	増	減	率
予	算	現	額	円 418,300,000	円 162, 500, 000	255,800,0	円 000		15	% 7.4
支	出	済	額	403, 888, 075	154, 852, 345	249, 035,	730		16	0.8
翌	年 度	繰越	遊額	0	0		0		-	
不	F	月	額	14, 411, 925	7, 647, 655	6,764,2	270		8	8.4

歳出決算対前年度比較表

支出済額4億388万8,075円は、前年度と比較すると、2億4,903万5,730円(160.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度より1.3ポイント上回っている。 不用額は、1,441万1,925円、前年度と比較すると、676万4,270円 (88.4%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	令和6年	度	令 和 5 年	度	増(△)減	増 減 率
	支 出 済 額 構	成 比	支 出 済 額	構成比	垣 (二) / // // // // // // // // // // // //	垣 恢 卒
科目	(A)	率	(B)	率	(C) = (A) - (B)	(C)/(B)
1 Mar and Arte and Arte	円	%	円	%	円	%
1施設管理費	284, 795, 595	70.5	35, 759, 865	23.1	249, 035, 730	696.4
2 諸 支 出 金	119, 092, 480	29.5	119, 092, 480	76.9	0	0
3予備費	0	0	0	0	0	-
歳出合計	403, 888, 075	100	154, 852, 345	100	249, 035, 730	160.8

款别歳出決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、施設管理費70.5%、諸支出金29.5%の順となっている。 構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは施設管理費47.4ポイント、下回ったものは諸支出金47.4ポイントである。

歳出全体の増加額は、2億4,903万5,730円で、増加したものは、施設管 理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

			区	分	予	算	現	額	支出	: 淫	額	翌年	度繰	越額	不	用	額	執行	率	前年	度
科	目		_	/		()	A)			(B)			(C)			(A)-(B)-	(C)	(B)/(A)	執行	率
1/a:	⇒几	<i>₽</i> .	ΙĦ	弗				田			円			F.]		円		%		%
施	設	管	理	費	28	88,3	374,	000	284	, 795	5, 595			()	3,578	, 405	98.	8	99	9.6
1	施言	没 徨	9 理	費	28	88,3	374,	000	284	, 795	5, 595			()	3, 578,	, 405	98.	. 8	99	9.6

支出済額2億8,479万5,595円は、歳出総額の70.5%を占め、前年度 と比較すると、2億4,903万5,730円(696.4%)の増である。増加し たものは、老人保健施設千束空調設備等更新である。

執行率は、前年度を0.8ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

人	 	区 <mark>区</mark>	分 /	予算	現 (A)	額	支	出 済 (B)	額	翌:	年 度 約 (C	· 越	額ス		額 -(C)	執 行 率 (B)/(A)		E 度 F 率
諸	支	出	金	119,	, 926,	000	11	9,092	, 480				0	833	円 3 , 520	% 99.3	10	% 0.0
1	公	債	費	119,	, 926,	000	11	9,092	, 480				0	833	3,520	99.3	10	0.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の29.5%を占め、前年度 と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度より0.7ポイント下回っている。

第3款 予備費

予算の議決額は1,000万円である。令和6年度予備費の充用はなかった。

9 病院施設会計

(1)決算の規模及び収支状況

令和6年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 5 億 9 , 9 2 0 万円

歳入決算額 5億7,802万4,391円 (収入率96.5%)

歳出決算額 5億7,802万4,391円 (執行率96.5%)

歳入、歳出決算額はともに5億7,802万4,391円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2億8,822万8,082円(99.5%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

		歳出	形式収支	翌年度へ繰り	実 質 収 支	対前年月	医増減率
年度				越すべき財源		歳入	歳出
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E) = (C) - (D)	/424	/4X H
6	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
0	578,024	578,024	0	0	0	99.5	99.5
5	289,796	289, 796	0	0	0	19.4	19.4
<u> </u>	203, 130	203, 130	U	U	U	10. 1	10. 1
4	242,616	242,616	1 0	0	0	△ 10.0	△ 10.0
1	212,010	212,010	U	U	U	<u> </u>	10. U

決算規模及び決算収支の推移

(2)歳 入

ア 歳入の状況について

令和6年度歳入決算は、予算現額5億9,920万円、調定額、収入済額ともに 5億7,802万4,391円となっており、予算現額に対する収入率は96.5%で ある。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

/ 区	分年	度	令和6年度	令和5年度	増(△)減	増 減 率
予	算 現	額	円 599, 200, 000	円 300,380,000	円 298, 820, 000	% 99 . 5
調	定	額	578, 024, 391	289, 796, 309	288, 228, 082	99.5
収	入済	額	578, 024, 391	289, 796, 309	288, 228, 082	99.5

歳入決算対前年度比較表

前年度と比較して、収入済額は2億8,822万8,082円(99.5%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

区分 令和6年度 令和5年度 増(△)減 増 減 率 収入済額構成比 収入済額構成比 科目 (C)/(B)(A)(B) (C)=(A)-(B)1 使用料及び手数料 6, 246, 000 5, 955, 830 290, 170 4.9 1.1 2.1 0 2 都 支 出 金 42, 398, 000 7.3 42, 398, 000 14.6 3 繰 入 金 252, 372, 975 43.7 241, 442, 301 83.3 10, 930, 674 4.5 4 諸 収 入 7,416 0.0 178 0.0 7, 238 4, 066.3 5 特 別 区 債 277,000,000 47.9 277, 000, 000 歳入合計 99.5 578, 024, 391 100 289, 796, 309 100 288, 228, 082

款别歳入決算額対前年度比較表

款別の構成比率は、特別区債47.9%、繰入金43.7%、都支出金7.3%、使用料及び手数料1.1%、諸収入0.0%の順となっている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、特別区債47.9ポイントであり、下回ったものは、繰入金39.6ポイント、都支出金7.3ポイント、使用料及び手数料1.0ポイントである。

歳入全体の増加額は2億8,822万8,082円で、増加したものは、特別区債(皆増)、繰入金、使用料及び手数料、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 令和6年度令和5年度 増 減 率 増 (\triangle) 減 区分 円 予 算 現 額 5,836,000 6,415,000 △ 579,000 \triangle 9.0 調 定 額 6, 246, 000 5, 955, 830 290, 170 4.9 収 入 済 額 290, 170 4.9 6, 246, 000 5, 955, 830

歳入決算対前年度比較表

収入済額624万6,000円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると、29万170円(4.9%)の増である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は107.0%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	/分	年	度/	令	和	6	年	度	令	和	5	年	度	増	(∠	7)	減	増	減	率
予	算	現	額			42,	398,	円 000			42,	398,	円 000				円 0			% 0
調	Ę	莡	額			42,	398,	000			42,	398,	000				0			0
収	入	済	額			42,	398,	000			42,	398,	000				0			0

収入済額4,239万8,000円は、歳入総額の7.3%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は100%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u>/</u> 区	分年分	. 度	令	和 6	年	度	令	和	5	年	度	増	(△)	減	増	減	率
予	算 現	額		273	3,965,	円 000			251,	566,	円 000		22, 3	円 99 , 000			% 8.9
調	定	額		252	2, 372,	975			241,	442,	301		10,9	30,674			4.5
収	入 済	額		252	2, 372,	975			241,	442,	301		10,9	30,674			4.5

収入済額2億5,237万2,975円は、歳入総額の43.7%を占め、前年度と 比較すると、1,093万674円(4.5%)の増である。増加したものは、一般会 計繰入金である。

予算現額に対する収入率は92.1%である。

第4款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

<u>/</u> 区	分年	度	令	和	6	年	度令	和	5	年	度	増	(△)	減	増減	率
予	算 現	額				1,	円 000			1,	円000			円の		% 0
調	定	額				7,	416				178			7, 238	4, 00	66.3
収	入 済	額				7,	416				178			7, 238	4, 00	66.3

収入済額7,416円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、7,238円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は741.6%である。

第5款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区	/分	年	度/	令	和	6	年	度	令	和	5	年	度	増	(△)	減	増	減	率
予	算	現	額			277,	000,	円 000					円 -		277,	円 000 , 000			% -
調	Ź	È	額		;	277,	000,	000					-		277,	000,000			-
収	入	済	額		;	277,	000,	000					1		277,	000,000			ı

収入済額2億7,700万円は、歳入総額の47.9%を占め、前年度と比較すると、2億7,700万円の皆増である。これは、台東病院空調設備等更新に対する特別区債新規発行である。

予算現額に対する収入率は100%である。

(3)歳 出

ア 歳出の状況について

令和6年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区	/分	年	度	令	和	6	年	度	令	和	5	年	度	増	(△)	減	増り	咸 率
予	算	現	額			599,	200,	円 000			300,	380,	円 000		298,	円 820 , 000		% 99.5
支	出	済	額			578,	024,	391			289,	796,	309		288,	228,082		99.5
翌	年 度	繰起	越額					0					0			0		-
不	F	Ħ	額			21,	175,	609			10,	583,	691		10,	591,918		100.1

支出済額5億7,802万4,391円は、前年度と比較すると、2億8,822万8,082円(99.5%)の増である。予算現額に対する執行率は96.5%である。不用額2,117万5,609円は、前年度と比較すると、1,059万1,918円(100.1%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款别歳出決算額対前年度比較表

			区	分	令	和	6	年	度	令 乖		5	年	度	増	(\triangle)	減	増	咸 率
科	目	\	\		支出	d 済 (A)	額	構成比率	率	支 出	済 (B)	額	構成出	率	(0)=(A)-	·(B)	(C))/(B)
1 方	拖 i	設	管 Đ	里 費	408	, 144,	円 805		% 6	119,	916.	円 723	41	% .4	2.8	88, 228	円 . 082	2.	% 40.4
2 書	渚	支	出	金		, 879,					•	586		3.6		0, 220	0		0
3 =	予	,	備	費			0	0				0	0				0		_
歳	Н	Ł	合	計	578	,024,	391	100		289,	796,	309	100		28	88, 228	,082		99.5

款別の構成比率は、施設管理費70.6%、諸支出金29.4%となっている。構成 比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費29.2ポイントであり、下 回ったのは、諸支出金29.2ポイントである。

歳出全体の増加額は2億8,822万8,082円(99.5%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

			区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	캪	年	度 繰	越	額	不	用	額	執行	亍 率	前	年	度
科	目		_			((A)				(B)				(C)				(A)-(B)	-(C)	(B)	/(A)	執	行	率
施	設	管	理	費				円				円					円			円		%			%
心	叹	B	垤	貝	4	413,	434,	000		408,	144,	805					0		5,28	9, 195	!	98.7		99	. 6
1	施言	没 催] 理	費	4	413,	434,	000		408,	144,	805					0		5, 28	9, 195		98.7		99	. 6

支出済額4億814万4,805円は、歳出総額の70.6%を占め、前年度と比較すると、2億8,822万8,082円(240.4%)の増である。増加したものは、台東病院空調設備等更新である。

執行率は、前年度を0.9ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

		区	分	予 算	現	額	支	出	斉 額	캪	年月	度 繰	越	額	不	用	額	執行	率	前	年,	度
科	目				(A)			(B)				(0)			(A)	-(B)-((C)	(B)/	(A)	執	行	率
諸	支	ш	金			円			円					円			円		%			%
百日	X	出	並	170,	844,	000	16	59,87	9,586					0		964,	414	99	9.4	1	100.	0
1	公	債	費	170,	844,	000	16	59, 87	9,586					0		964,	414	99	9.4]	00.	0

支出済額1億6,987万9,586円は、歳出総額の29.4%を占め、前年度 と同額である。

執行率は、前年度を0.6ポイント下回っている。

第3款 予備費

予算の議決額3,000万円のうち、施設管理費へ1,507万8,000円充用され、その充用率は50.3%である。

前年度と比較すると、481万4,000円の減である。

充用率は、前年度を16.0ポイント下回っている。

10 財産

(1)公有財産

ア 土地及び建物

令和6年度の土地及び建物(面積)の状況は、次表のとおりである。

D,	分	5年度末	6年度日	中の増減	6年度末
区	77	現 在	増	減	現 在
	行政財産	m [*] 410, 875. 91	m² 980.09		m ² 410, 840. 48
土地	普通財産	30, 107. 66	156.20	39.67	30, 224. 19
	計	440,983.57	1, 136. 29	1,055.19	441,064.67
	行政財産	450, 449. 28	13, 737. 83	1,221.23	462, 965. 88
建物	普通財産	8, 224. 14	119.65	0.00	8, 343. 79
(延べ面積)	計	458, 673. 42	13, 857. 48	1,221.23	471,309.67

土地及び建物(面積)の状況

土地における行政財産の増加したものは、用途変更(根岸五丁目施設用地、入谷こどもクラブ)、用途決定(竜泉シェアサイクル用地)、買収(公衆用道路予定地)、地積更正(谷中五丁目事業用地)によるものである。一方、減少したものは、用途変更(根岸五丁目保育園用地、たいとう第三福祉作業所)、用途廃止(谷中七丁目用地)によるものである。

普通財産の増加したものは、用途廃止(谷中七丁目用地)、買収(東上野四丁目用地) によるものである。一方、減少したものは、用途決定(竜泉土木倉庫跡地)によるもの である。

建物における行政財産の増加したものは、新築(特別養護老人ホーム竜泉、竜泉福祉センター)、用途変更(根岸五丁目施設、入谷こどもクラブ)、改築(西町公園公衆トイレ、大正公園公衆トイレ、小島公園公衆トイレ)によるものである。一方、減少したものは、用途変更(根岸定期利用保育室、たいとう第三福祉作業所)、用途廃止(谷中七丁目建物)、解体(小島公園公衆トイレ、西町公園公衆トイレ、大正公園公衆トイレ)によるものである。

普通財産の増加したものは、用途廃止(谷中七丁目建物)によるものである。

イ 出資による権利

令和6年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出	資	の	状	況
ш	貝	0)	1/\	174

区	分	5年度末現在		中の増減	6年度末現在
<u> </u>	7.7	3 平及水郊在	増	減	0 平及不列伍
公益財団法人 東	京しごと財団	円 5 , 000 , 000	円 0	円 0	円 5 , 000,000
公益財団法人 台	東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台頭	東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台頭	東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リカ	バーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土	地 開 発 公 社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 ;	道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社ジ	ェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圈新都市	鉄道 株式会社	9, 798, 000, 000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人暴力団追放運動	推進都民センター	15, 217, 392	0	0	15, 217, 392
地方公共団	体 金 融 機 構	9,000,000	0	0	9,000,000
合	計	10, 866, 975, 392	0	0	10,866,975,392

(2)物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上のもので、令和6年度中の登載品種は350品種である。

新規に登載された物品は、エアーコンプレッサー、宛名印刷機、デジタル融合コピー機、器械消毒器、介護リフト、自動給茶器、トロンボーン、自動販売機の8品種である。

増加した物品は、特殊用途自動車、センサーカメラ、移動整理棚、浴槽、間切パネル、投票用紙読み取り分類機、ルータ、心電計、X線直接撮影装置、歯科ユニット、汚物除去機、ストレッチャー、整形外科用医療機器、原稿、非常用救命具、冷暖房機、ガス炊飯器、天火、食器消毒器、万能調理機、洗米機、食器洗浄機、電気冷蔵庫、流し台、保温器、野菜切機、ガス回転釜、製氷機、包丁まな板殺菌庫、電磁調理器、冷却・冷凍加工機、ビブラフォン、アップライトピアノ、ツリーチャイム、プール掃除機、ふ卵器、水浄化装置の37品種である。

減少した物品は、中型乗用自動車、ワゴン(配膳車含む)、大気中オキシデント測定装置、車椅子、冷凍保管箱、書架、コンピューターシステム端末機、オージオチェッカー、担架、特殊浴装置、薬剤分包器、シャワーチェアー、入浴リフト、ベッド(その他)、乾燥機、電気洗濯機の16品種である。

消滅した物品は、児童用机、複写機、洗面ユニット、温熱治療器、身長・体重・体 脂肪率同時測定器の5品種である。

(3)債 権

令和6年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債	権	の	状 況		
区分	5年度末現在		3年度中の増減 償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	6年度末現在
生業資金貸付金	円 12,802,846	円 0	円 0	0	円 12,802,846
奨学資金貸付金	12, 522, 028	0	1,376,450	△ 626,550	11, 145, 578
応急福祉資金貸付金	913,020	98,000	156,000	0	855,020
女性福祉資金貸付金	2, 112, 082	0	1,312,935	844,832	799, 147
保健福祉修学資金等 貸 付 金	15, 030, 770	1,588,920	1,336,370	0	15, 283, 320
災害援護資金貸付金	1, 174, 232	0	702,844	0	471,388
国 民 健 康 保 険 高額療養費資金貸付金	0	0	0	0	0
合 計	44, 554, 978	1,686,920	4,884,599	218, 282	41,357,299

償還によらず債権が減になったものは、奨学資金貸付金のうち過年度の貸付額 62万6,550円及び女性福祉資金貸付金の不能欠損額84万4,832円によるものである。

奨学資金貸付金については、前年度末残高と決算年度末残高の整合性が取れていない状態が過年度から継続していたため、本年度において修正が行われた。償還額自体は正確に処理されているものの、残高の整合性確認が不十分であったといえる。今後は年度ごとに残高の突合を徹底し、適正な債権管理が行われるよう望まれる。

(4)基 金(定額資金運用基金を除く)

令和6年度の基金(定額資金運用基金を除く)の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

					5年度末現在		6年度。	中の増減		6年度末期	見在	6年度の
	区	分		件数	総	JII.	積 立 (増)	とりくずし (減)	件数	総	額	運用益金
庁基	舎	整	備金	件 1	3,000,000,	円 000	円 1,004,427,696	円 0	件 1	4,004,	円 427,696	円 4 , 427, 696
公建	共設	施基	設金	1	22, 135, 165,	, 430	4, 897, 086, 273	4,868,000,000	1	22, 164,	251,703	32,669,273
環基	境	整	備金	1	1, 413, 577	, 999	61, 316, 298	163,000,000	1	1,311,	894, 297	2, 086, 298
財基	政	調	整金	1	15, 992, 117,	, 127	120,821,748	0	1	16, 112,	938, 875	23, 602, 748
減	債	基	金	1	8, 581, 232,	, 785	617, 405, 032	1,500,000,000	1	7,698,	637,817	12,665,032
災 基	害	対	策金	1	3, 822, 784,	, 001	5,642,042	393, 000, 000	1	3, 435,	426,043	5,642,042
社	会福	祉 基	金	93	670,930	, 984	33,000,000	0	97	703,	930, 984	1,453,317
国親	際善	交 基	流金	3	165,000	,000	0	0	3	165,	000,000	357,416
教	育 振	興基	金	51	459, 100,	,000	2,000,000	1,000,000	51	460,	100,000	994,530
緑	化推	進基	金	2	11,000	,000	0	0	2	11,	000,000	23,827
森	林環	境基	金	1	84, 992,	, 946	24, 669, 440	5,778,000	1	103,	884,386	125, 440
都基	市	整	備金	1	3, 713, 738,	, 383	5,481,102	1,009,000,000	1	2,710,	219, 485	5, 481, 102
定	住	基	金	1	4,000	,000	0	4,000,000	1		0	5,903
奨	学	基	金	4	22,000	,000	0	0	4	22,	000,000	47,654
介準	護 糸 備	合 付 基	費金	1	1, 319, 171,	, 833	50, 974, 479	53, 247, 000	1	1,316,	899, 312	1,946,964
		及び 千束基		1	627,895	, 788	200, 926, 710	34, 370, 000	1	794,	452 , 498	926,710
	合	1	ł	164	62, 022, 707	, 276	7, 023, 750, 820	8, 031, 395, 000	168	61,015,	063,096	92, 455, 952

令和6年度末基金現在高(定額資金運用基金を除く)は、前年度末基金現在高と比較すると、10億764万4,180円の減である。

減額となったものは、環境整備基金、減債基金、災害対策基金、都市整備基金、定住基金(皆減)、介護給付費準備基金である。一方、増額となったものは、庁舎整備基金、公共施設建設基金、財政調整基金、社会福祉基金、教育振興基金、森林環境基金、台東病院及び老人保健施設千束基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和6年度における原資は、前年度同様1,500万円である。

令和6年度の年間購入総額は、3,084万117円で、払出額と払出原価との差額51万8,245円と預金利子984円の合計51万9,229円を、令和6年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和6年度末 現在)

現金在高	用品在庫高	未 収 金	合 計	未 払 金	基金現在高
			(D)		(F)
(A)	(B)	(C)	(A)+(B)+(C)	(E)	(D)-(E)
円	円	円	円	円	円
10, 548, 157	4, 451, 843	0	15,000,000	0	15,000,000

2 公共料金支払基金

令和6年度における原資は前年同様3億円である。

令和6年度の支払総額は、11億9,827万317円で、原資に対して 11万4,062円の預金利子が生じ、令和6年度一般会計に繰り入れた。期末現在高 は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和6年度末 現在)

現金在高	預金口座残高	未 収 金	基金現在高
(A)	(B)	(C)	(D)=(A)+(B)+(C)
円	円	円	円
209, 866, 995	0	90, 133, 005	300,000,000

3 郵便料金基金

令和6年度における原資は、前年度同様900万円である。

令和6年度の年間購入総額は、6,530万4,229円で、原資に対して

6,844円の預金利子が生じ、令和6年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次 表のとおりである。

郵 便 料 金 基 金 期 末 現 在 高

(令和6年度末 現在)

現金在高	郵券在庫高	未 収 金	合 計	未 払 金	基金現在高
(A)	(B)	(C)	(D) (A)+(B)+(C)	(E)	(F) (D)-(E)
円 1,861,558	円 1,084,914	円 30,820,701	円 33,767,173	円 24,767,173	円 9,000,000

令和6年度

東京都台東区各会計決算審査意見書東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集·発行 令和7年9月 東京都台東区監査委員 〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6 電話03(5246)1111(代表) 令和7年度登録第32号